

## 未来のわたし

(ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け) / (ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け)  
 (ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け) / (ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け)  
 (ターゲット・イヤー／1988～1992年生まれ向け) / (ターゲット・イヤー／1993～1997年生まれ向け)  
 (ターゲット・イヤー／1998～2002年生まれ向け) / (ターゲット・イヤー／2003～2007年生まれ向け)

追加型投信／内外／資産複合

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、多様な資産クラスに投資を行い、リスクを分散しながら信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年3月31日～2025年12月22日

第1期		決算日：2025年12月22日			
第1期末 (2025年12月22日)					
		(ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け)
基準価額		11,392円	11,666円	11,926円	12,198円
純資産総額		31百万円	19百万円	11百万円	12百万円
第1期	騰落率	13.9%	16.7%	19.3%	22.0%
	分配金合計	0円	0円	0円	0円
		(ターゲット・イヤー／1988～1992年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー／1993～1997年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー／1998～2002年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー／2003～2007年生まれ向け)
基準価額		12,440円	12,540円	12,545円	12,547円
純資産総額		12百万円	12百万円	12百万円	17百万円
第1期	騰落率	24.4%	25.4%	25.5%	25.5%
	分配金合計	0円	0円	0円	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

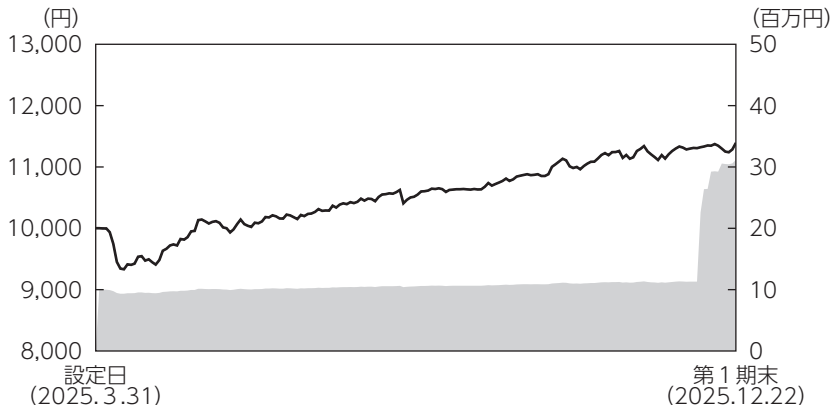
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

未来のわたし（ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け）

### 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：11,392円

(既払分配金0円)

騰落率：13.9%

(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。トランプ米大統領が打ち出した大規模な相互関税案への懸念から、世界的に株式市場は設定当初に急落したものの、米国と各国との貿易交渉の進展を受けて回復すると、その後も底堅い米景気や主要企業の業績、米国の利下げ再開などを背景に上昇を続けたことが、主なプラス要因となりました。また、為替市場で主要通貨が円に対してほぼ全面高の展開となったことも、基準価額のプラス要因となりました。債券系資産（為替ヘッジ付）のリターンはまちまちで、総じて基準価額への影響は限定的でした。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	(2025年3月31日 ～2025年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	63円	0.599%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,543円です。
(投信会社)	( 35)	(0.330)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 26)	(0.249)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.020)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 5)	(0.045)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	39	0.366	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 30)	(0.289)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 8)	(0.074)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	107	1.012	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

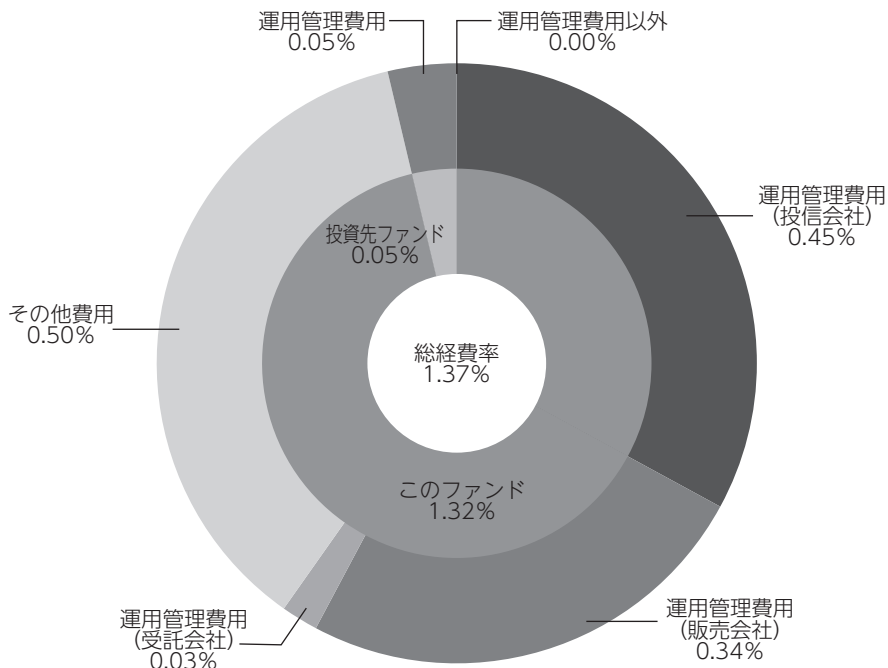
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



総経費率 (①+②+③)	1.37%
①このファンドの費用の比率	1.32%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

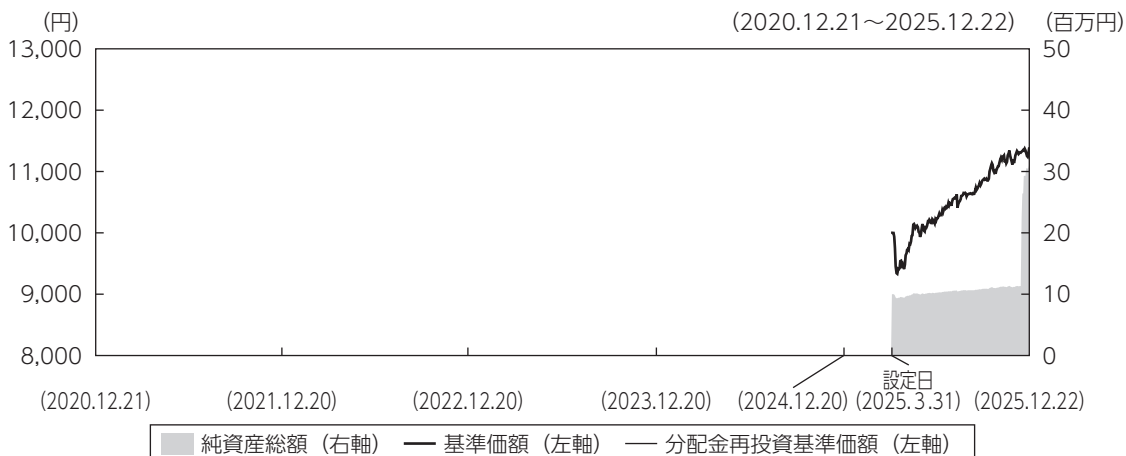
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



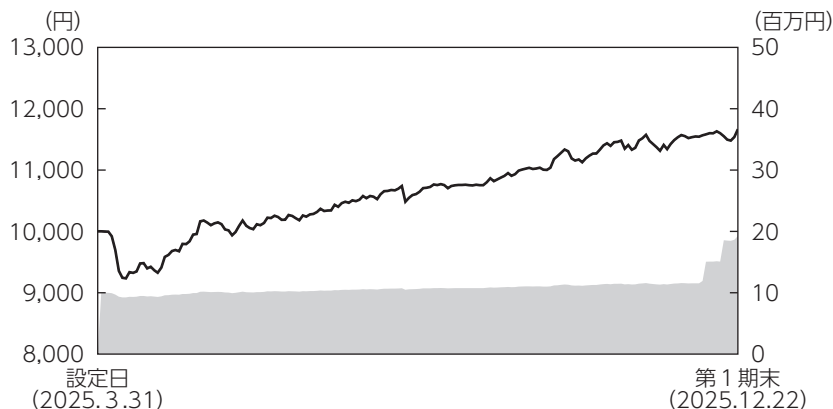
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2025年3月31日 設定日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	11,392
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	13.9
純資産総額 (百万円)	10	31

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

未来のわたし（ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け）

## 基準価額等の推移



設定日：10,000円  
 第1期末：11,666円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：16.7%  
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) - - 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

## 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。トランプ米大統領が打ち出した大規模な相互関税案への懸念から、世界的に株式市場は設定当初に急落したものの、米国と各国との貿易交渉の進展を受けて回復すると、その後も底堅い米景気や主要企業の業績、米国の利下げ再開などを背景に上昇を続けたことが、主なプラス要因となりました。また、為替市場で主要通貨が円に対してほぼ全面高の展開となったことも、基準価額のプラス要因となりました。債券系資産（為替ヘッジ付）のリターンはまちまちで、総じて基準価額への影響は限定的でした。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	(2025年3月31日 ～2025年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.599%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,644円です。
(投信会社)	( 35)	(0.330)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 27)	(0.249)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.020)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 3)	(0.031)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	38	0.359	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 30)	(0.283)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 8)	(0.073)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	105	0.990	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

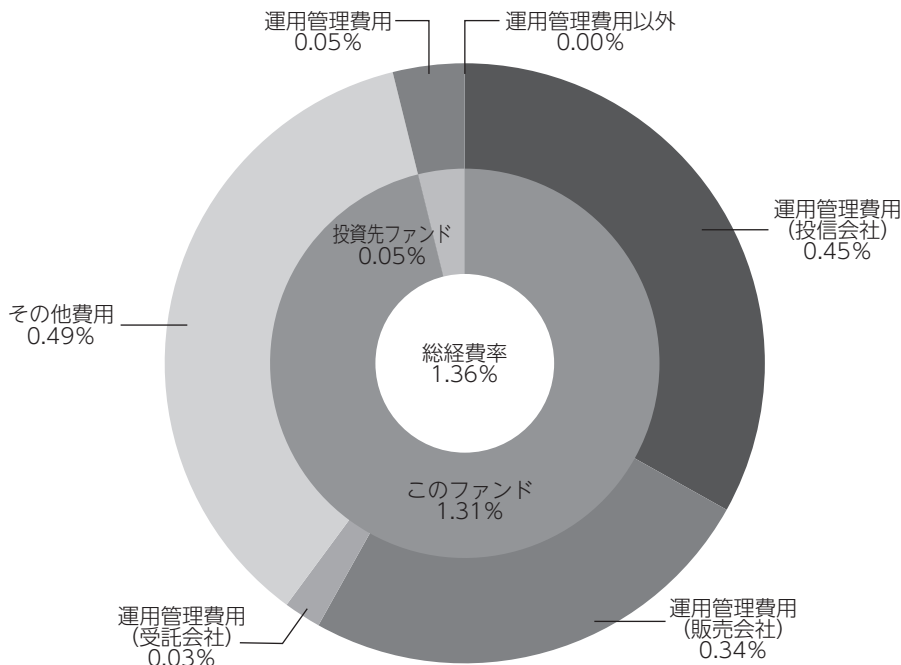
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



総経費率 (①+②+③)	1.36%
①このファンドの費用の比率	1.31%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

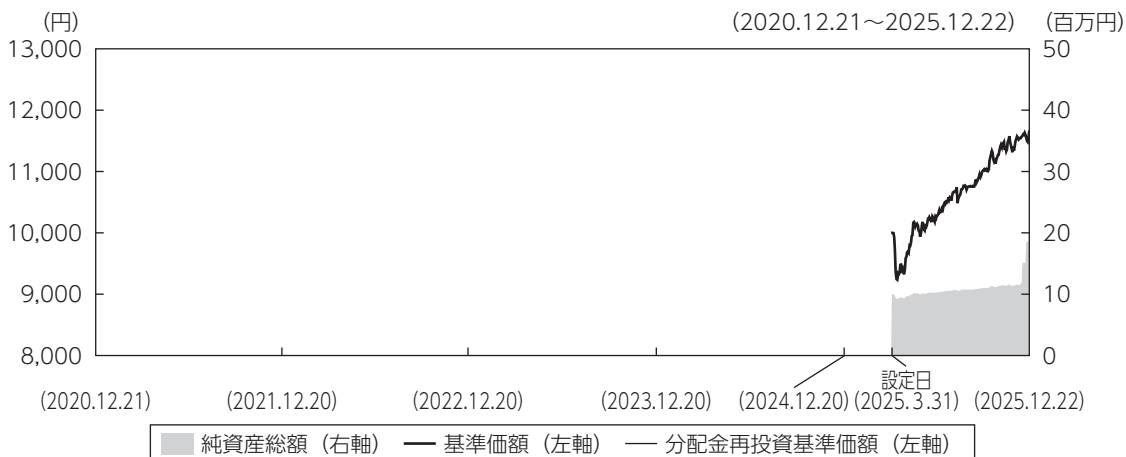
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



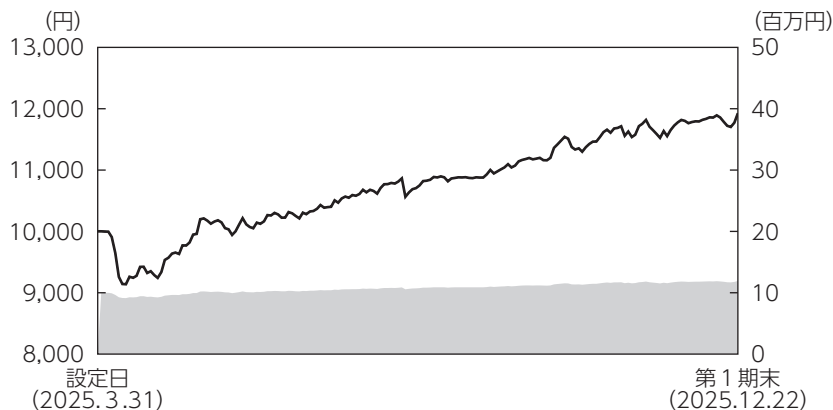
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2025年3月31日 設定日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	11,666
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	16.7
純資産総額 (百万円)	10	19

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

未来のわたし（ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け）

## 基準価額等の推移



設定日：10,000円  
 第1期末：11,926円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：19.3%  
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

## 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。トランプ米大統領が打ち出した大規模な相互関税案への懸念から、世界的に株式市場は設定当初に急落したものの、米国と各国との貿易交渉の進展を受けて回復すると、その後も底堅い米景気や主要企業の業績、米国の利下げ再開などを背景に上昇を続けたことが、主なプラス要因となりました。また、為替市場で主要通貨が円に対してほぼ全面高の展開となったことも、基準価額のプラス要因となりました。債券系資産（為替ヘッジ付）のリターンはまちまちで、総じて基準価額への影響は限定的でした。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2025年3月31日 ～2025年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.611%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,750円です。
(投信会社)	( 36)	(0.338)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 27)	(0.253)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.020)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 2)	(0.021)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	40	0.369	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 32)	(0.294)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 8)	(0.073)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	108	1.002	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

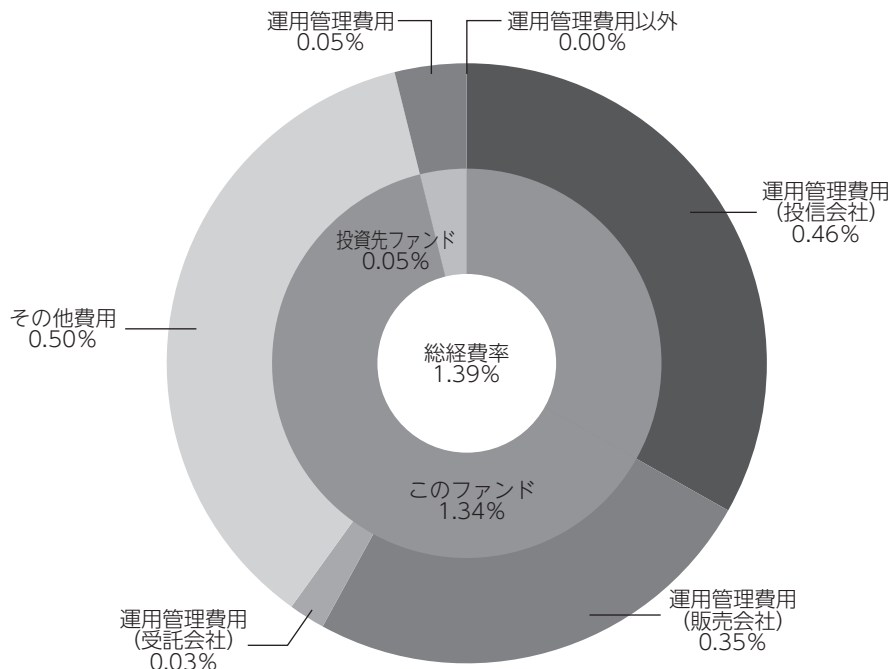
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



総経費率 (①+②+③)	1.39%
①このファンドの費用の比率	1.34%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

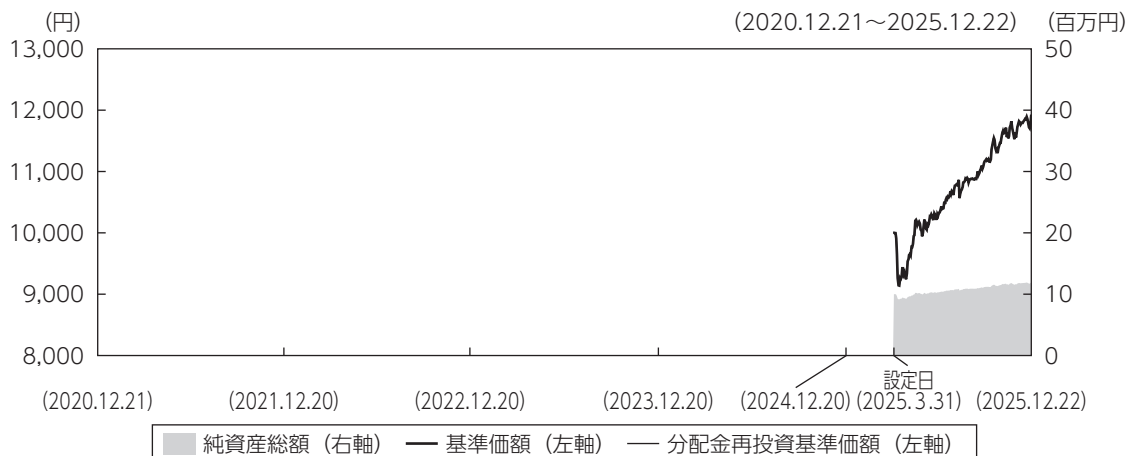
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

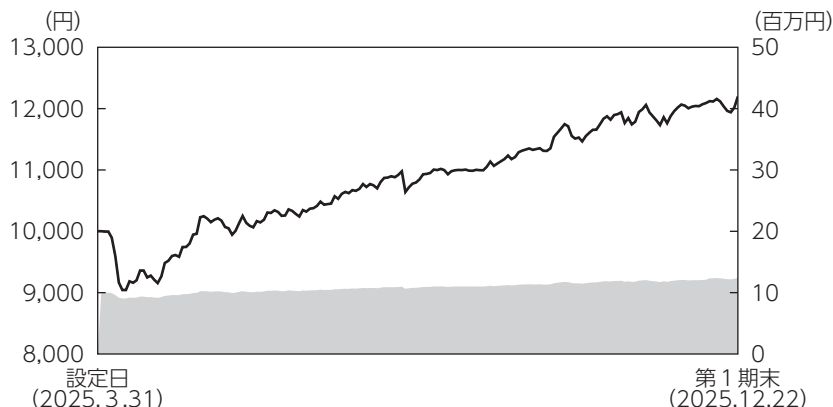
	2025年3月31日 設定日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	11,926
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	19.3
純資産総額 (百万円)	10	11

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

## 運用経過の説明

未来のわたし（ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け）

### 基準価額等の推移



設定日：10,000円  
 第1期末：12,198円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：22.0%  
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。トランプ米大統領が打ち出した大規模な相互関税案への懸念から、世界的に株式市場は設定当初に急落したものの、米国と各国との貿易交渉の進展を受けて回復すると、その後も底堅い米景気や主要企業の業績、米国の利下げ再開などを背景に上昇を続けたことが、主なプラス要因となりました。また、為替市場で主要通貨が円に対してほぼ全面高の展開となったことも、基準価額のプラス要因となりました。債券系資産（為替ヘッジ付）のリターンはまちまちで、総じて基準価額への影響は限定的でした。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2025年3月31日 ～2025年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.611%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,853円です。
(投信会社)	( 37)	(0.338)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 28)	(0.253)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.020)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 2)	(0.023)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	38	0.352	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 30)	(0.277)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 8)	(0.072)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	107	0.986	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

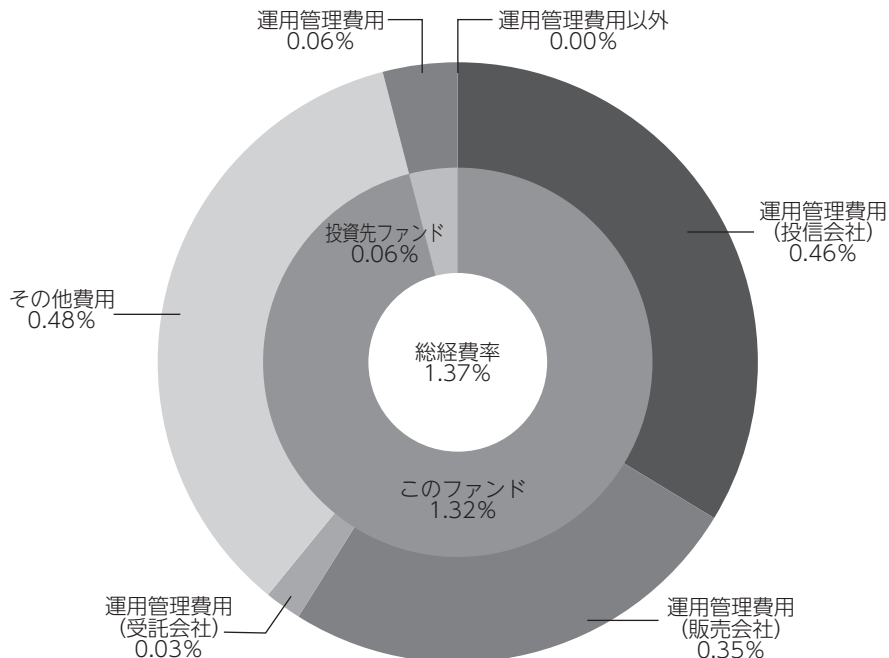
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



総経費率 (①+②+③)	1.37%
①このファンドの費用の比率	1.32%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

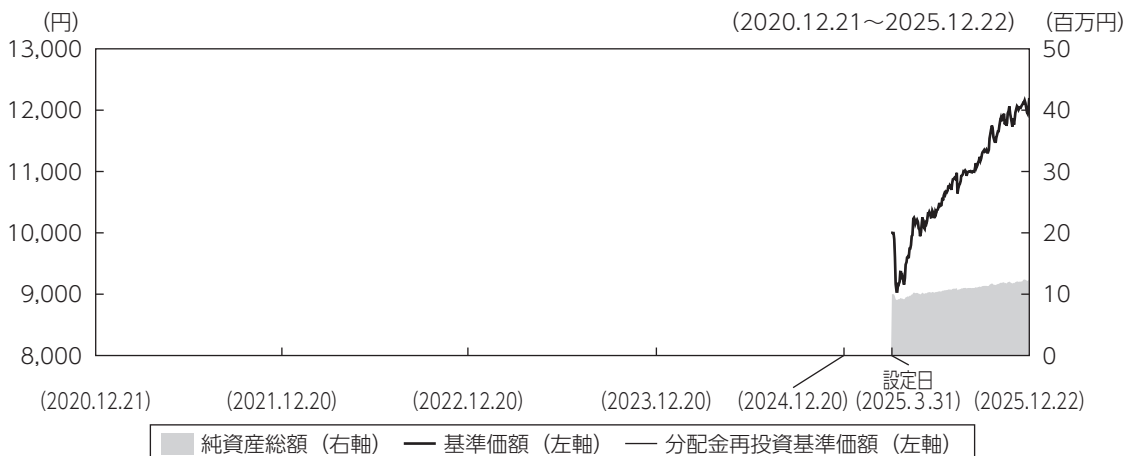
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

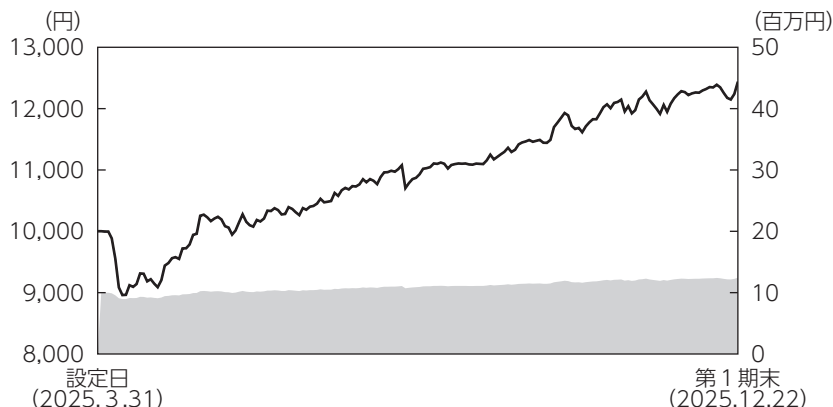
	2025年3月31日 設定日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	12,198
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	22.0
純資産総額 (百万円)	10	12

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

## 運用経過の説明

未来のわたし（ターゲット・イヤー／1988～1992年生まれ向け）

### 基準価額等の推移



設定日：10,000円  
 第1期末：12,440円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：24.4%  
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。トランプ米大統領が打ち出した大規模な相互関税案への懸念から、世界的に株式市場は設定当初に急落したものの、米国と各国との貿易交渉の進展を受けて回復すると、その後も底堅い米景気や主要企業の業績、米国の利下げ再開などを背景に上昇を続けたことが、主なプラス要因となりました。また、為替市場で主要通貨が円に対してほぼ全面高の展開となったことも、基準価額のプラス要因となりました。債券系資産（為替ヘッジ付）のリターンはまちまちで、総じて基準価額への影響は限定的でした。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2025年3月31日 ～2025年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.611%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,943円です。
(投信会社)	( 37)	(0.338)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 28)	(0.253)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.020)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 3)	(0.025)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	40	0.363	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 32)	(0.289)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 8)	(0.072)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	109	0.999	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

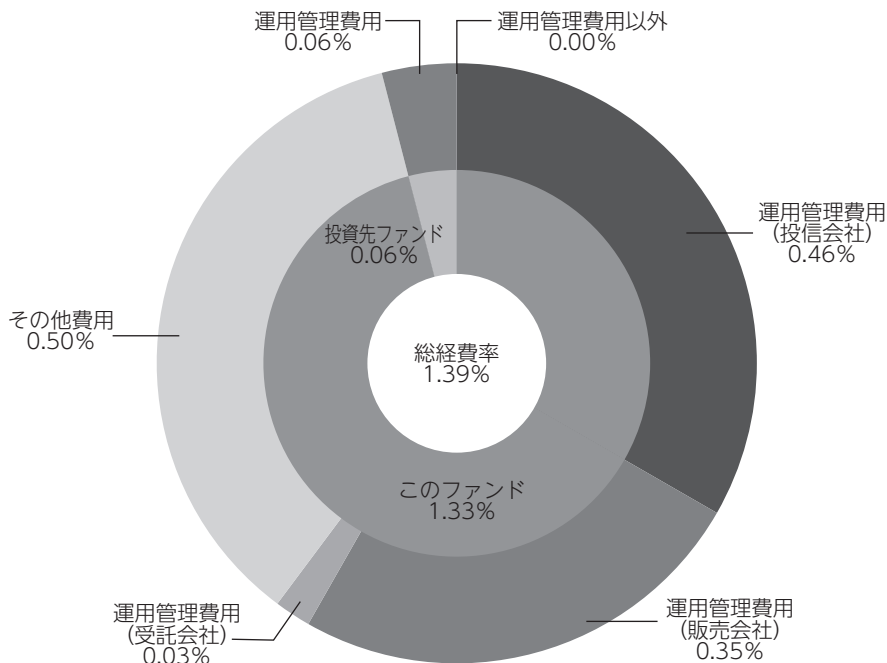
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



総経費率 (①+②+③)	1.39%
①このファンドの費用の比率	1.33%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

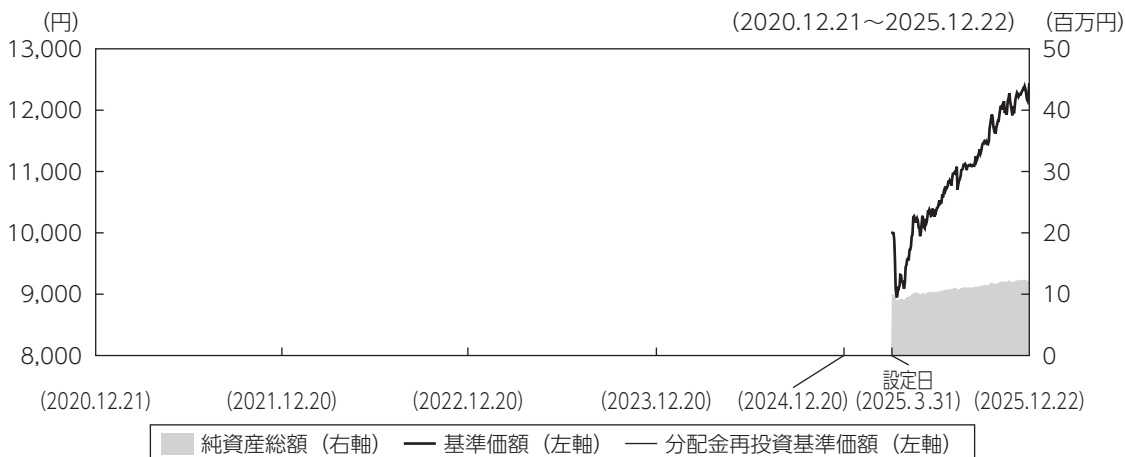
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

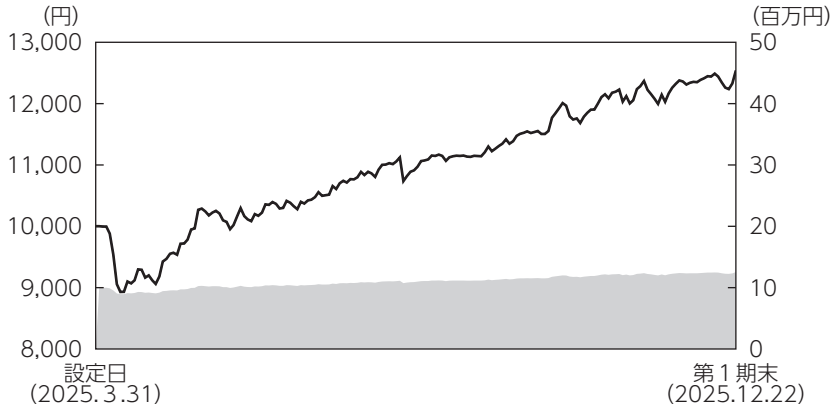
	2025年3月31日 設定日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	12,440
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	24.4
純資産総額 (百万円)	10	12

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

## 運用経過の説明

未来のわたし（ターゲット・イヤー／1993～1997年生まれ向け）

### 基準価額等の推移



設定日： 10,000円  
 第1期末： 12,540円  
 （既払分配金0円）  
 騰落率： 25.4%  
 （分配金再投資ベース）

（注）設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

■ 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸）

- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- （注4）分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- （注5）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。トランプ米大統領が打ち出した大規模な相互関税案への懸念から、世界的に株式市場は設定当初に急落したものの、米国と各国との貿易交渉の進展を受けて回復すると、その後も底堅い米景気や主要企業の業績、米国の利下げ再開などを背景に上昇を続けたことが、主なプラス要因となりました。また、為替市場で主要通貨が円に対してほぼ全面高の展開となったことも、基準価額のプラス要因となりました。債券系資産（為替ヘッジ付）のリターンはまちまちで、総じて基準価額への影響は限定的でした。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	(2025年3月31日 ～2025年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.611%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,984円です。
(投信会社)	( 37)	(0.338)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 28)	(0.253)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.020)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 3)	(0.026)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	42	0.379	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 34)	(0.305)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 8)	(0.071)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	112	1.017	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

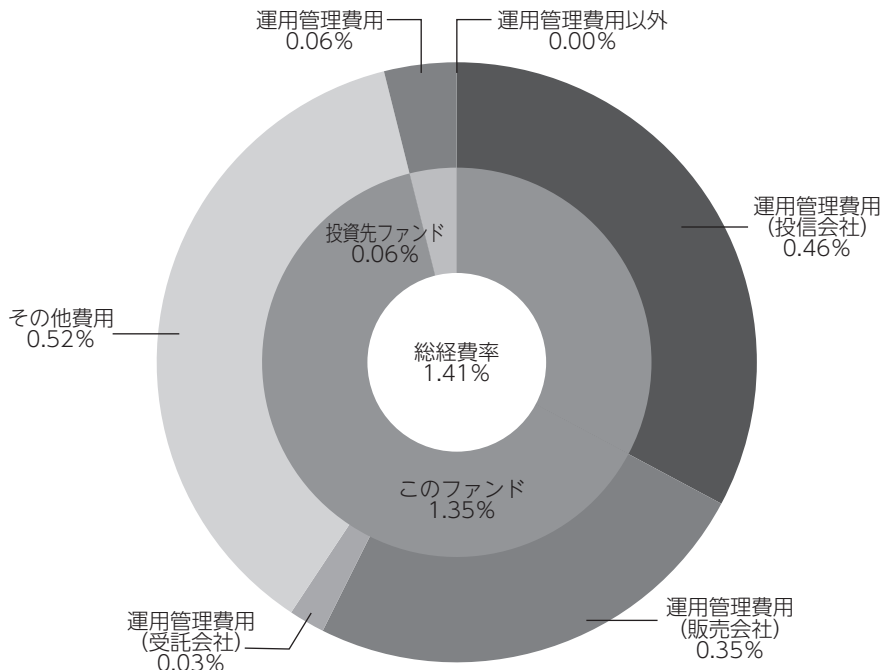
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



総経費率 (①+②+③)	1.41%
①このファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

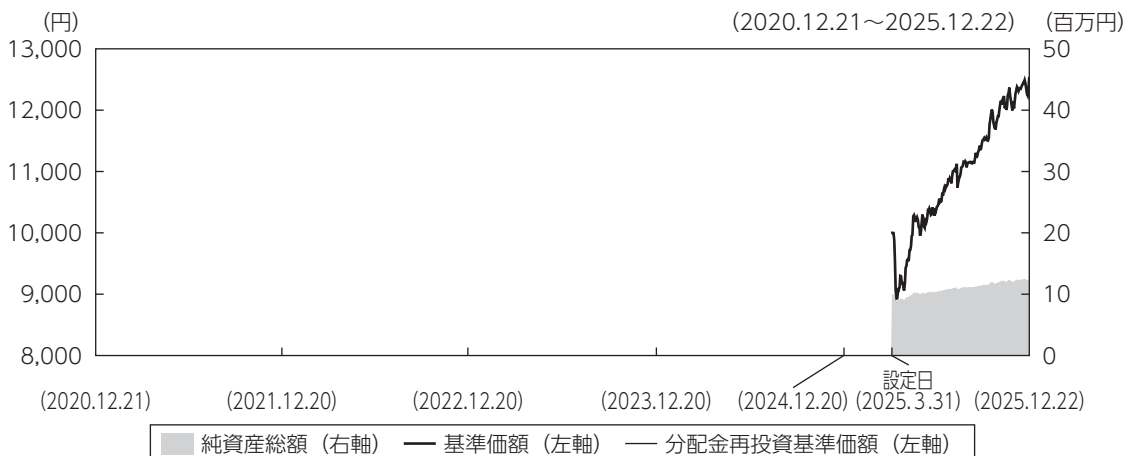
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

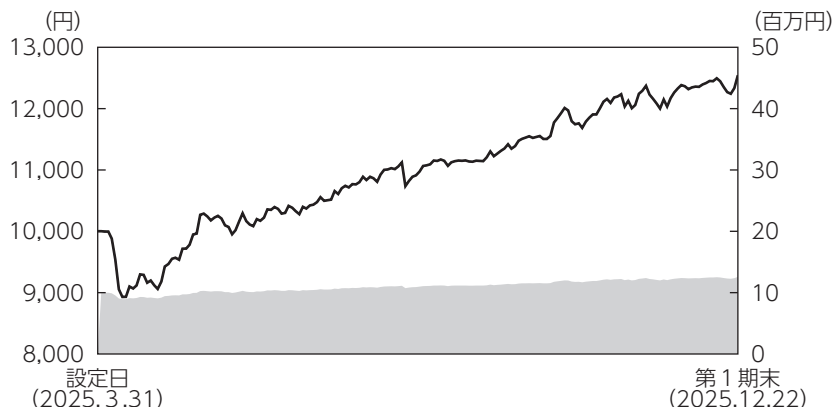
	2025年3月31日 設定日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	12,540
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	25.4
純資産総額 (百万円)	10	12

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

## 運用経過の説明

未来のわたし（ターゲット・イヤー／1998～2002年生まれ向け）

### 基準価額等の推移



設定日：10,000円  
 第1期末：12,545円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：25.5%  
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。トランプ米大統領が打ち出した大規模な相互関税案への懸念から、世界的に株式市場は設定当初に急落したものの、米国と各国との貿易交渉の進展を受けて回復すると、その後も底堅い米景気や主要企業の業績、米国の利下げ再開などを背景に上昇を続けたことが、主なプラス要因となりました。また、為替市場で主要通貨が円に対してほぼ全面高の展開となったことも、基準価額のプラス要因となりました。債券系資産（為替ヘッジ付）のリターンはまちまちで、総じて基準価額への影響は限定的でした。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	(2025年3月31日 ～2025年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.611%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,986円です。
(投信会社)	( 37)	(0.338)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 28)	(0.253)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.020)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 3)	(0.026)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	40	0.361	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 32)	(0.288)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 8)	(0.071)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	110	0.999	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

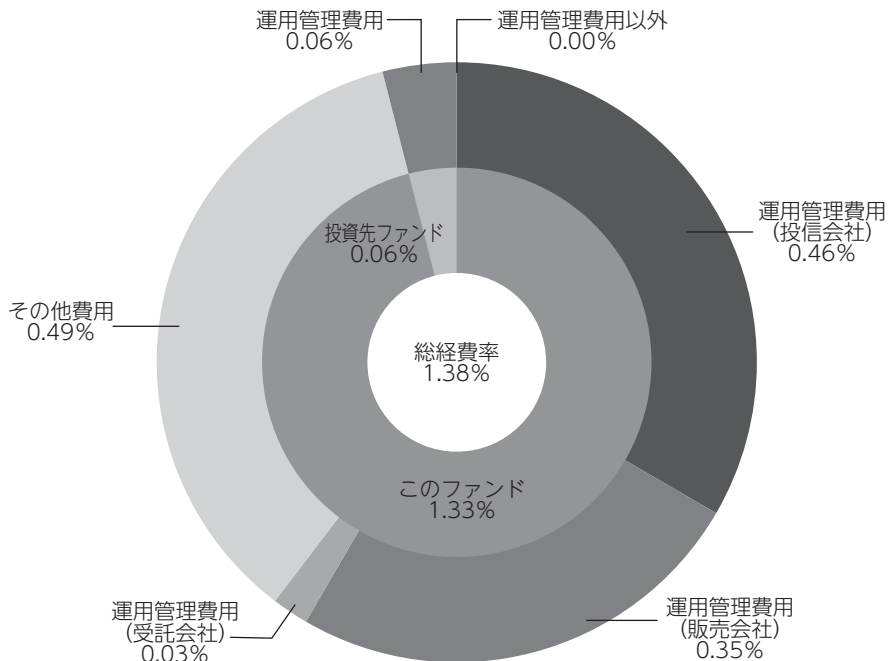
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



総経費率 (①+②+③)	1.38%
①このファンドの費用の比率	1.33%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

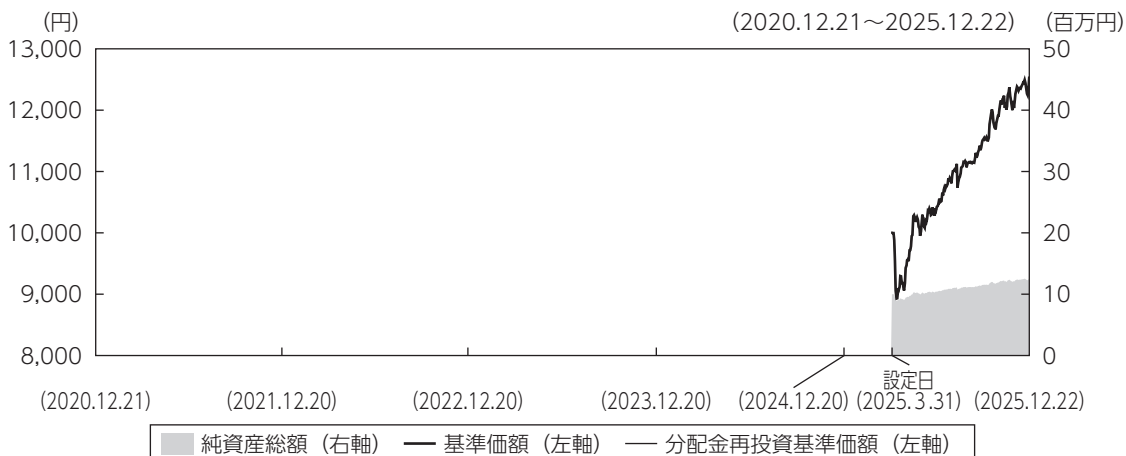
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

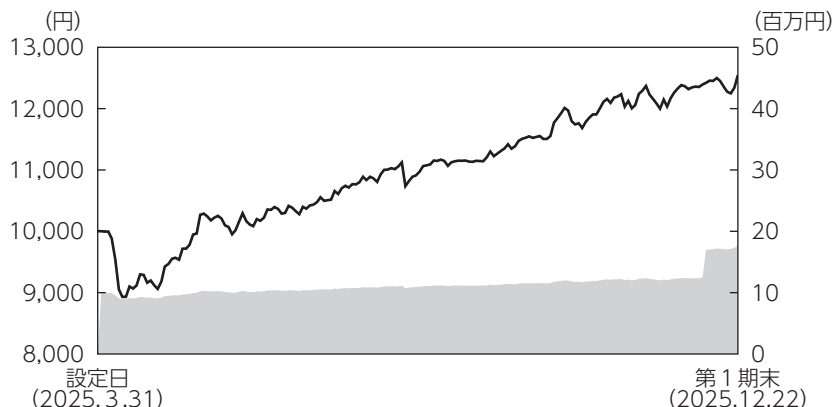
	2025年3月31日 設定日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	12,545
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	25.5
純資産総額 (百万円)	10	12

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

## 運用経過の説明

未来のわたし（ターゲット・イヤー／2003～2007年生まれ向け）

### 基準価額等の推移



設定日：10,000円  
 第1期末：12,547円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：25.5%  
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。トランプ米大統領が打ち出した大規模な相互関税案への懸念から、世界的に株式市場は設定当初に急落したものの、米国と各国との貿易交渉の進展を受けて回復すると、その後も底堅い米景気や主要企業の業績、米国の利下げ再開などを背景に上昇を続けたことが、主なプラス要因となりました。また、為替市場で主要通貨が円に対してほぼ全面高の展開となったことも、基準価額のプラス要因となりました。債券系資産（為替ヘッジ付）のリターンはまちまちで、総じて基準価額への影響は限定的でした。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2025年3月31日 ～2025年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.611%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,986円です。
(投信会社)	( 37)	(0.338)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 28)	(0.253)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.020)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 4)	(0.038)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	40	0.362	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 32)	(0.288)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 8)	(0.071)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	111	1.011	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

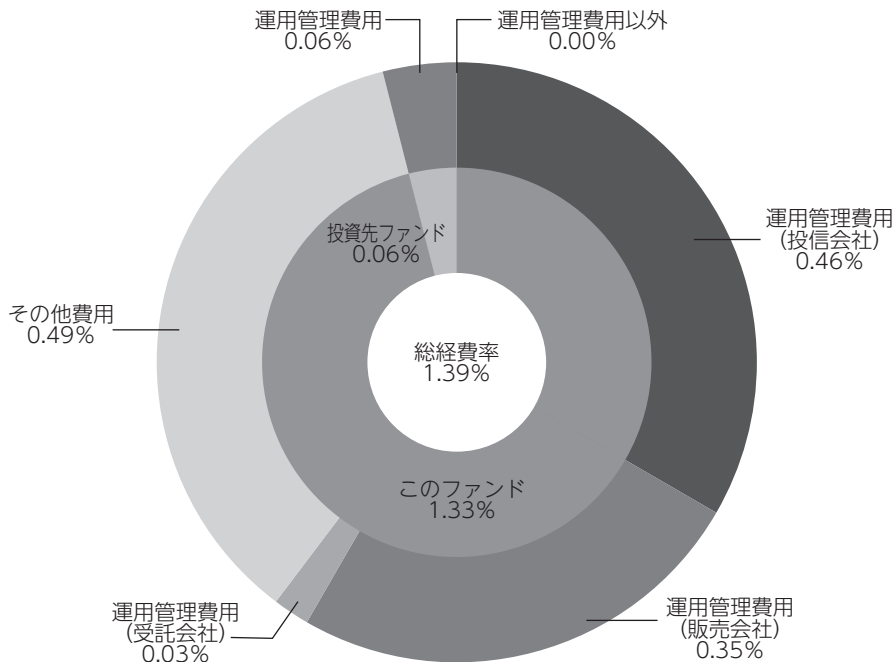
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



総経費率 (①+②+③)	1.39%
①このファンドの費用の比率	1.33%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

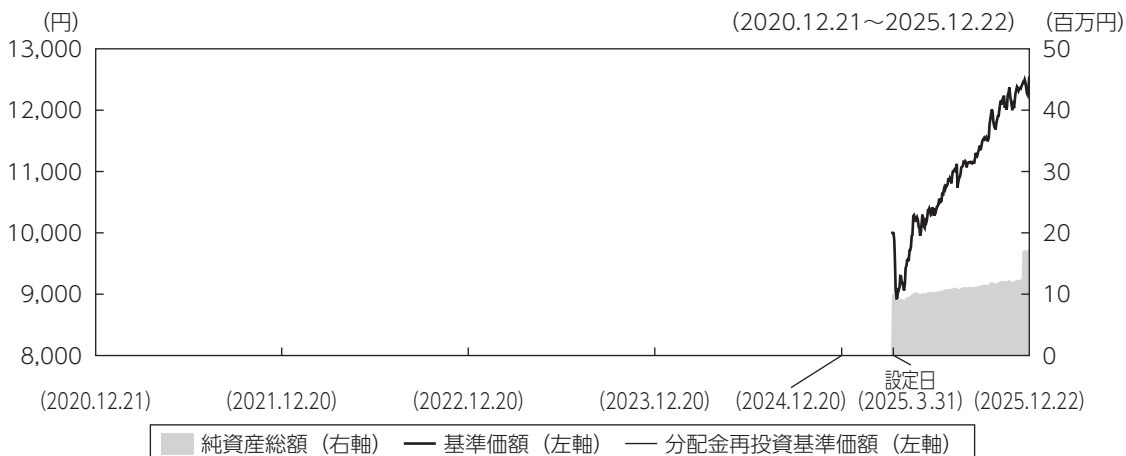
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2025年3月31日 設定日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	12,547
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	25.5
純資産総額 (百万円)	10	17

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

## 投資環境

国内株式は上昇しました。企業改革や2025年7月に合意した日米貿易協定が材料視されたほか、期後半には円安が輸出企業の業績を下支えするとの見方もプラス要因となりました。政治面では、石破茂元首相が参院選で敗北し退陣したことへの市場の反応は限定的でしたが、高市早苗氏が首相に選出されると、成長促進的で積極的な財政政策が株式市場を支えるとの期待が広がりました。また、AI（人工知能）関連株式の株高も、日本株のパフォーマンスに寄与しました。

世界株式（円換算ベース）は、設定当初に米国の関税ショックから急落しましたが、その後は反発し上昇しました。総じて堅調な経済指標や企業業績に加え、米国と各国の貿易協定に関する明るいニュースが市場を支えました。また、多くの中央銀行が緩和的な金融政策を展開したこともプラス要因となりました。さらに、AI関連株式への物色が新興国にも広がり、台湾や韓国など一部地域の株式が大幅に上昇したことも、世界株式を押し上げました。

米国株式（円換算ベース）は上昇しました。2025年4月には、トランプ大統領が発表した相互関税が急落を招いたものの、関税停止が発表されるとリスク資産が反発しました。その後は、堅調な米国経済や企業業績が材料視され、テクノロジー以外にも景気循環セクターが上昇するなど幅広いセクターが上昇し、景気の持続性への期待が高まりました。8月には弱い雇用統計を受け下落する場面もありましたが、FRB（米連邦準備理事会）が9月に政策金利を引き下げたことで、さらなる緩和期待が強まり、株式市場を押し上げました。FRBは12月にも政策金利を引き下げ、市場に安心感が広がりました。

欧州株式（円換算ベース）は上昇しました。設定当初にはユーロ圏経済に対する楽観的な見方が広がり、特にドイツの財政改革が材料視されました。しかし、米関税政策の不透明感が高まるにつれ楽観的なムードは弱まり、経済見通しの不確実性を受けて各国中央銀行は慎重な政策見通しを示しました。その後2025年7月下旬に米国と欧州連合が自動車関税緩和で合意すると、市場に安心感が広がりました。期中、ECB（欧州中央銀行）とイングランド銀行は引き続き政策金利の引き下げを行いました。

新興国株式（円換算ベース）は上昇しました。貿易摩擦の緩和や米ドルの下落に加え、AI関連銘柄への楽観的な見通しがプラス要因となりました。韓国は市場に友好的な大統領の選出後に急騰し、台湾もテクノロジー企業を中心に急上昇しました。一方で中国は、需要の弱さや不動産セクターの苦戦を受け一部企業で業績の下方修正が見られましたが、AI関連銘柄が寄与し上昇しました。ラテンアメリカでは、金属価格の上昇などを背景にペルーが上昇しました。

REIT・コモディティ関連株式（円換算ベース）は上昇しました。粘着性のあるインフレや変動する世界的な金融政策を背景に、インフレ耐性のある資産が注目を集めました。原油価格は、米関税が原油需要や世界経済に与える影響への懸念、OPECプラスによる増産などの要因により、上値が重くなりました。貴金属や鉱物は、関税や利下げを巡る不透明感から安全資産への需要が高まり、金や銀、パラジウムが上昇するなど堅調でした。不動産株式は、米国の関税政策や建設コストの上昇などの要因から軟調に推移しました。

国内債券は下落しました。2025年6月頃にかけては、米国価格下げを受けて米金利が上昇したほか、日銀が示した国債買入れ額の減額計画により需要の低下や債券利回りの上昇につながる可能性が意識されたため、国内債券は下落しました。10月には、新首相に高市早苗氏が選出されたことを受け財政拡張懸念から下落した上に、翌月には大規模な補正予算案を受けて続落しました。その後も、日銀の利上げ

観測から軟調な展開となり、日銀が12月に政策金利を0.50%から0.75%に引き上げた後は円安進行を背景に一段と下落しました。

世界債券（絶対収益追求型債券を含む）（円換算ベース）は、主要な中央銀行が政策金利を引き下げたことなどから上昇しました。設定当初には米国のトランプ大統領による相互関税発表を受け、債券市場のボラティリティが大幅に高まりましたが、その後は投資家のリスク回避姿勢の緩和に伴うクレジットセクターの需要増加により、債券市場全体が回復しました。さらに、F R Bの利下げ期待が高まる中、インカム収益を求める投資家の需要の高まりや、堅実な企業業績や経済指標が追い風となる社債も上昇しました。

米国長期国債は米ドルベースで上昇しました。F R Bが期中に政策金利を引き下げた一方、広範な米国の関税政策がインフレ上昇懸念を高める要因となりました。2025年9月には、前月の非農業部門雇用者数の増加率鈍化が労働市場の軟化を示唆しました。さらに、米国史上最長の連邦政府機関閉鎖が10月～11月に発生したほか、その後9月の失業率が4年ぶりの高水準に達しました。このような要因から雇用市場への懸念が広がり、利下げ期待が高まった結果、債券価格は上昇しました。なお、円ヘッジベースでは米国長期国債は小幅に下落しました。

ハイイールド債券（円換算ベース）は上昇し、投資適格債券を上回るパフォーマンスとなりました。期中、F R Bが政策金利を引き下げたことがハイイールド債券を支える要因となりました。クレジットスプレッド（利回り格差）は狭い水準にありますが、高いインカム収益が価格変動を抑えるクッションの役割を果たすことが期待されます。クレジットのファンダメンタルズの堅調さと好調な企業収益に加え、M&A（合併・買収）の増加や低いデフォルト（債務不履行）率が、ハイイールド債券市場を支えました。

為替市場では主要通貨に対して円安が進みました。2025年4月には、米政権による大規模な関税政策の発表やF R Bの独立性を巡る懸念などを受け、米ドル高円安が進みました。しかしその後は、米国と各国の貿易交渉の進展などを受け、米ドル高円安基調となりました。夏場には、日本の政局不透明感や米雇用統計の下方修正を受け乱高下する場面もありましたが、その後は日米の金融政策の見極めなどから小動きとなりました。10月に自民党総裁選で高市氏が勝利すると、財政拡張懸念や日銀の利上げ観測後退などを受け、米ドル高円安が進行しました。

## ■ ポートフォリオについて

● 未来のわたし 各ファンド  
各ファンドにおいては、時間とともに変化する人口動態（長寿化）、年金制度などの社会制度、賃金動向、経済、インフレ、資本市場、投資先企業や政策動向の変化を多面的に捉えてグライドパス（ライフステージに応じた最適な資産配分）を調整しつつ、グローバルな投資機会をとらえる分散されたポートフォリオおよび低相関資産の組み合わせを維持しました。加えて、各資産および各指定投資信託証券への投資割合は、短中期の市場見通しを基にファンドのリスク低減とリターン向上をめざし戦術的に決定しました。

● 各指定投資信託証券  
組入れた各指定投資信託証券の運用方針に沿った運用を行いました。

○指定投資信託証券の期末時点の組入比率

投資対象資産	組入ファンド（指定投資信託証券）	組入比率							
		～1972年 生まれ向け	1973～ 1977年生 まれ向け	1978～ 1982年生 まれ向け	1983～ 1987年生 まれ向け	1988～ 1992年生 まれ向け	1993～ 1997年生 まれ向け	1998～ 2002年生 まれ向け	2003～ 2007年生 まれ向け
国内株式	国内株式パッシブ・ファンド （最適化法）・マザーファンド	6.2%	7.0%	8.2%	8.9%	9.7%	10.0%	10.0%	9.7%
世界株式	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・S I C A V - グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式 ファンド・S シェアクラス（U S D）	25.7%	30.7%	35.1%	39.7%	43.6%	45.0%	45.0%	45.1%
米国株式	バンガード・ラッセル1000グロースETF	5.3%	6.2%	7.3%	8.0%	9.0%	9.4%	9.3%	9.6%
	バンガード・ラッセル1000バリュエETF	5.3%	6.1%	7.3%	8.2%	9.0%	9.5%	9.5%	9.2%
	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・S I C A V - 米国中小型株式ファンド・S シェアクラス（U S D）	1.8%	1.9%	2.2%	2.4%	2.6%	2.7%	2.7%	2.6%
欧州株式	i シェアーズ・コアM S C I ヨーロッパETF	5.2%	5.8%	6.6%	7.3%	8.0%	8.2%	8.2%	7.9%
新興国株式	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	1.9%	2.1%	2.3%	2.6%	2.7%	2.8%	2.7%	2.8%
	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・S I C A V - 新興国株式ファンド・S シェアクラス（U S D）	-	-	-	-	-	-	-	-
	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・S I C A V - 新興国ディスカバリー戦略株式ファンド・ S シェアクラス（U S D）	1.9%	2.1%	2.4%	2.6%	2.7%	2.9%	2.9%	2.8%
REIT・ コモディティ 関連株式	世界リートインデックスマザーファンド	1.1%	1.3%	1.4%	1.7%	1.7%	1.8%	1.8%	1.9%
	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・S I C A V - グローバル・ナチュラール・リソース株式 ファンド・S シェアクラス（U S D）	2.1%	2.4%	2.8%	3.0%	3.3%	3.4%	3.4%	3.2%
国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.6%	6.3%	4.1%	1.9%	-	-	-	-
絶対収益 追求型債券	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・ S I C A V -ダイナミック・グローバル債券 ファンド・S n シェアクラス（J P Y）	3.8%	3.5%	3.0%	2.6%	1.5%	0.4%	0.4%	0.4%
	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・ S I C A V -ダイナミック・クレジット ファンド・S n シェアクラス（J P Y）	4.4%	4.3%	3.4%	2.5%	1.0%	0.5%	0.5%	0.5%
世界債券	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	11.0%	7.5%	4.7%	1.8%	0.2%	-	-	-
	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・S I C A V - ダイバーシファイド・インカム債券ファンド・ S n シェアクラス（J P Y）	6.1%	4.7%	3.5%	2.4%	1.5%	0.8%	0.7%	0.8%
	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・S I C A V - グローバル総合債券ファンド・S b シェアクラス（J P Y）	-	-	-	-	-	-	-	-
	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・S I C A V - 米国総合債券ファンド・S n シェアクラス（J P Y）	3.5%	2.5%	1.7%	0.8%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
海外長期国債	i シェアーズ 米国債20年超 ETF（為替ヘッジあり）	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
ハイイールド債券	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・S I C A V - グローバル・ハイ・インカム債券ファンド・ S n シェアクラス（J P Y）	2.6%	1.9%	1.4%	0.9%	0.6%	-	-	-
現金等	-	3.4%	3.7%	2.6%	2.6%	2.6%	2.5%	2.7%	3.3%

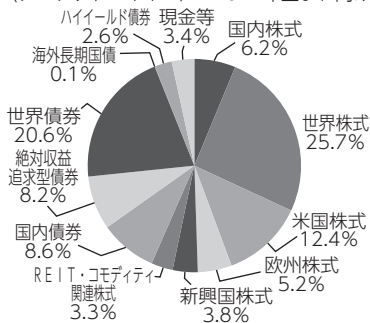
(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 指定投資信託証券によっては、投資対象国に日本を含む場合があります。

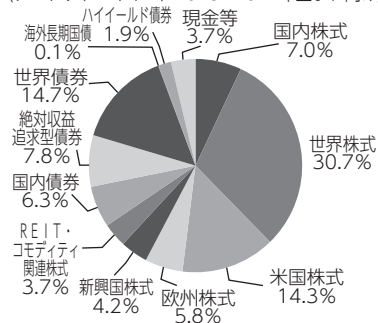
(注3) 世界債券には新興国の債券も含まれます。

## ○資産別配分

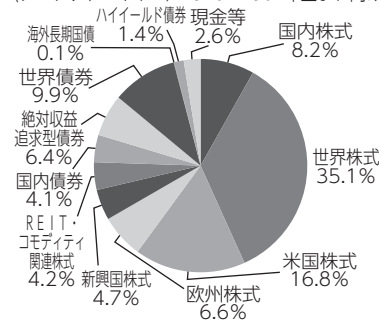
(ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け)



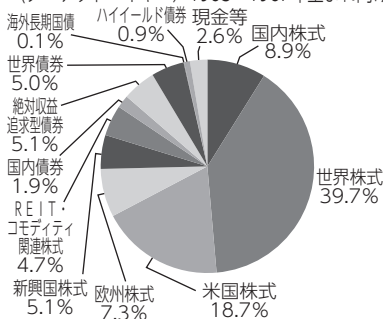
(ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け)



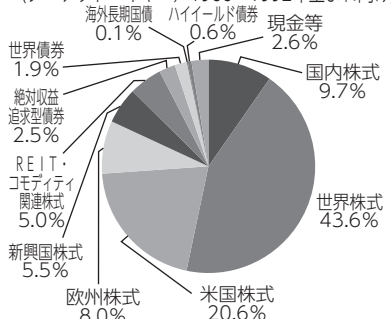
(ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け)



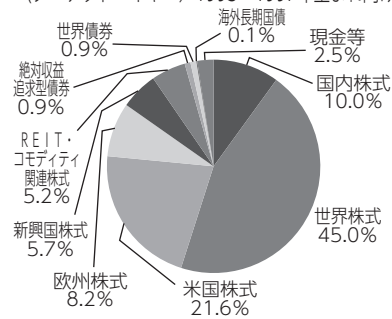
(ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け)



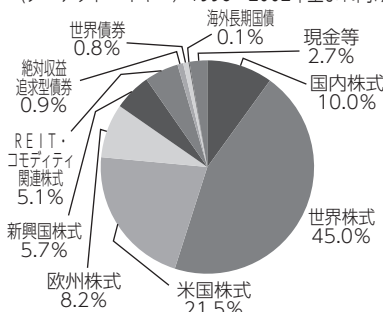
(ターゲット・イヤー／1988～1992年生まれ向け)



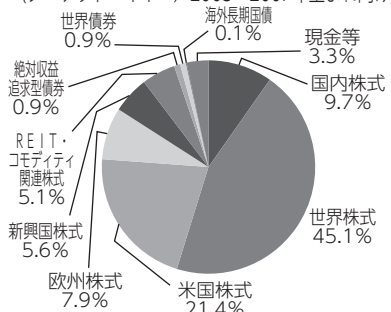
(ターゲット・イヤー／1993～1997年生まれ向け)



(ターゲット・イヤー／1998～2002年生まれ向け)



(ターゲット・イヤー／2003～2007年生まれ向け)



(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 指定投資信託証券によっては、投資対象国に日本を含む場合があります。

(注3) 世界債券には新興国の債券も含まれます。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当		期	
	(ターゲット・イヤー /～1972年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー /1973～1977年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー /1978～1982年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー /1983～1987年生まれ向け)
当期分配金（税引前）	－円	－円	－円	－円
対基準価額比率	－%	－%	－%	－%
当期の収益	－円	－円	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,391円	1,665円	1,925円	2,198円

項目	当		期	
	(ターゲット・イヤー /1988～1992年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー /1993～1997年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー /1998～2002年生まれ向け)	(ターゲット・イヤー /2003～2007年生まれ向け)
当期分配金（税引前）	－円	－円	－円	－円
対基準価額比率	－%	－%	－%	－%
当期の収益	－円	－円	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	2,439円	2,539円	2,544円	2,547円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●未来のわたし 各ファンド

年齢の経過に応じて高収益が期待できる株式から安定収益の債券に徐々にシフトするグライドパス型の資産配分を軸に、長期的視点に基づき、投資対象資産クラスの基本資産配分を決定します。加えて、6～18ヵ月先の短・中期的視点に基づく戦術的な資産配分戦略により、市場環境の変化に対応した資産配分を行います。

### ●各指定投資信託証券

組入れる各指定投資信託証券の運用方針に沿った運用を行う方針です。

## お知らせ

### 約款変更のお知らせ

- 各ファンドおよび各ファンドが投資対象とする「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」「世界リートインデックスマザーファンド」「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」および「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2025年3月31日から以下までです。 <～1972年生まれ向け>：2060年12月20日 <1973～1977年生まれ向け>：2065年12月21日 <1978～1982年生まれ向け>：2070年12月22日 <1983～1987年生まれ向け>：2075年12月20日 <1988～1992年生まれ向け>：2080年12月20日 <1993～1997年生まれ向け>：2085年12月20日 <1998～2002年生まれ向け>：2090年12月20日 <2003～2007年生まれ向け>：2095年12月20日
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主として、投資信託証券<sup>(1)</sup>への投資を通じて、国内株式、世界株式、米国株式、欧州株式、新興国株式、およびREIT・コモディティ関連株式（以下、これらを総称して「株式」といいます。）、国内債券、絶対収益追求型債券、世界債券<sup>(2)</sup>、海外長期国債、およびハイイールド債券（以下、これらを総称して「債券」といいます。）等に実質的に投資します。</li> <li>（*1）投資信託証券によっては、投資対象国に日本を含む場合があります。</li> <li>（*2）世界債券には新興国の債券も含まれます。</li> <li>●投資対象となる投資信託証券（以下「指定投資信託証券<sup>(3)</sup>」）といいます。）は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直します。この際、指定投資信託証券としていた投資信託証券が指定から外れることや、新たな投資信託証券を指定投資信託証券とする場合もあります。</li> <li>（*3）すべての指定投資信託証券へ投資するとは限りません。</li> <li>●投資信託証券の組入比率は原則として、高位を維持します。</li> <li>●実質組入外貨建資産に対しては、対円で為替ヘッジを行う場合があります。</li> </ul>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各ファンドでは、想定する生まれ年に応じてターゲット・イヤー（想定退職年）を定め、ライフステージに応じた最適な資産配分（グライドパス）をめざします。ターゲット・イヤーに近づくにつれて、徐々に株式の実質投資比率を減らして債券の実質投資比率を増やすことでリスクを減減させ、長期的な資産形成に資することをめざします。加えて、ターゲット・イヤー到達以降も継続して株式および債券の実質投資比率を調整します。</li> <li>●指定投資信託証券の選定、各投資対象資産クラスや各指定投資信託証券への投資比率の決定にあたっては、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社<sup>(4)</sup>の投資助言を受けます。</li> <li>●わが国の世代ごとの多様な所得水準、年金制度やその拠出・受給水準、積立資産動向や経済成長予測などを勘案し、退職後の安定的な消費水準の確保と資産保全をめざします。</li> <li>●各ファンドのターゲット・イヤーと長期的視点に基づき、投資対象資産クラスの基本資産配分を決定します。加えて、短・中期的視点に基づく資産配分戦略により、市場環境の変化に対応した資産配分を行います。</li> <li>●さらに、市場全体のパフォーマンスを上回ることをめざすアクティブ戦略を一部の指定投資信託証券に組み入れることによって、さらなるリターンの上向をめざします。</li> <li>（*4）ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社は、1937年に設立され米国ボルティモアを本拠に世界で業務展開するティー・ロウ・プライス・グループ（以下、「ティー・ロウ・プライス」）の日本拠点です。</li> </ul>
分配方針	<p>年1回の決算時（毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。</p>

■指定投資信託証券の概要（2025年12月22日現在）

投資対象とする指定投資信託証券の概要は以下のとおりです。

※すべての指定投資信託証券へ投資するとは限りません。また、指定投資信託証券によっては、投資対象国に日本を含む場合があります。

※指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直します。この際、指定投資信託証券としていた投資信託証券が指定から外れることや、新たな投資信託証券を指定投資信託証券とする場合もあります。

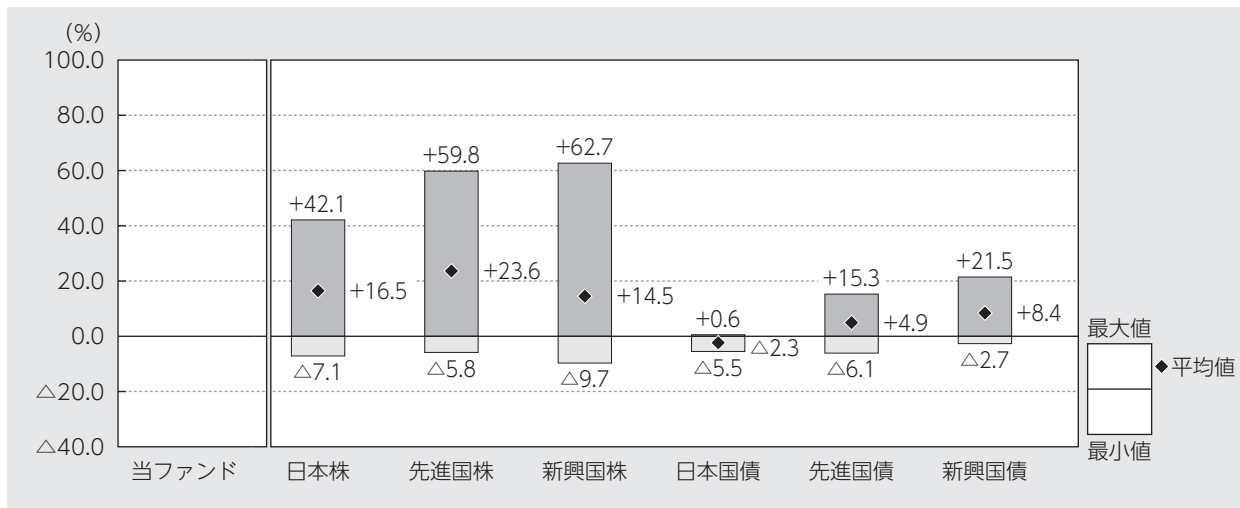
投資対象資産		投資対象ファンド	運用の方針
株式*	国内株式	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄に投資し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	世界株式	ティール・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス（USD）	主として世界の株式に投資を行うことにより、中長期的に運用資産の成長を目指します。
	米国株式	バンガード・ラッセル1000グロースETF	主として米国の大型グロース株に投資を行います。
		バンガード・ラッセル1000バリュールETF	主として米国の大型バリュール株に投資を行います。
	欧州株式	ティール・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-米国中小型株式ファンドーSシェアクラス（USD）	主として米国の中小型株に投資を行うことにより、中長期的に運用資産の成長を目指します。
		iシェアーズ・コアMSCIヨーロッパETF	主として欧州の先進国株式に投資を行います。
	新興国株式	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	主として海外の証券取引所に上場している株式に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。
		ティール・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-新興国株式ファンドーSシェアクラス（USD）	主として新興国の株式に投資を行うことにより、中長期的に運用資産の成長を目指します。
		ティール・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-新興国ディスカバリー戦略株式ファンドーSシェアクラス（USD）	主として新興国のバリュール株に投資を行うことにより、中長期的に運用資産の成長を目指します。
	REIT・コモディティ関連株式	世界リートインデックスマザーファンド	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券に投資することにより、S&P先進国REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
ティール・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ナチュラル・リソース株式ファンドーSシェアクラス（USD）		主として天然資源やコモディティ関連企業の株式に投資を行うことにより、中長期的に運用資産の成長を目指します。	

投資対象資産		投資対象ファンド	運用の方針
債券*	国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	絶対収益追求型債券	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-ダイナミック・グローバル債券ファンドーSnシェアクラス(JPY)	主として世界の債券に投資を行うことにより、金利上昇局面における保全と株式市場との低い相関を実現しながらインカムゲインの獲得を目指します。
		ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-ダイナミック・クレジットファンドーSnシェアクラス(JPY)	主として世界の債券に投資を行うことにより、インカムゲインとキャピタルゲインの組み合わせによるトータル・リターンを獲得を目指します。
	世界債券	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	主として日本を除く世界主要国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
		ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-ダイバーシファイド・インカム債券ファンドーSnシェアクラス(JPY)	主として世界の債券に投資を行うことにより、価値の成長とインカムゲインの両方を通じて、資産価値を最大化することを目指します。
		ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル総合債券ファンドーSbシェアクラス(JPY)	主として世界の債券に投資を行うことにより、価値の成長とインカムゲインの両方を通じて、資産価値を最大化することを目指します。
		ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-米国総合債券ファンドーSnシェアクラス(JPY)	主として米国の債券に投資を行うことにより、価値の成長とインカムゲインの両方を通じて、資産価値を最大化することを目指します。
	海外長期国債	iシェアーズ 米国債20年超 ETF (為替ヘッジあり)	主として残存期間が20年を超える米国の国債に投資を行います。
ハイイールド債券	ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ハイ・インカム債券ファンドーSnシェアクラス(JPY)	主として世界のハイイールド社債に投資を行うことにより、価値の成長とインカムゲインの両方を通じて、資産価値を最大化することを目指します。	

\*株式の実質組入外貨建資産は、原則として、各投資対象ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。債券の実質組入外貨建資産は、各投資対象ファンドにおいて、原則として対円での為替ヘッジを行います。ただし、投資対象ファンドによっては、限定的に為替ヘッジを行う場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

未来のわたし（ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け）



当ファンド：2025年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス：2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

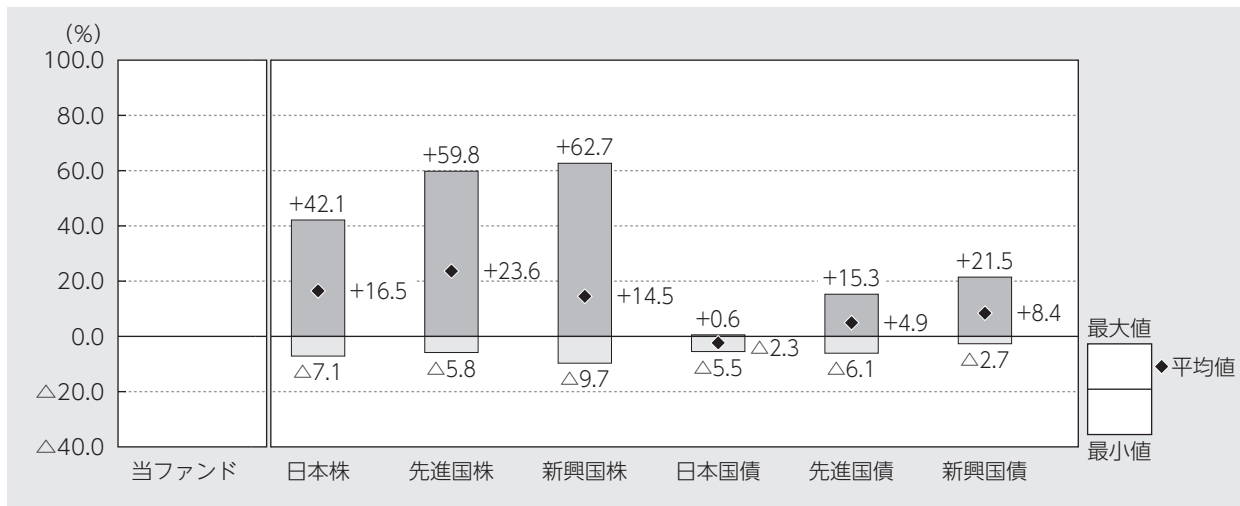
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

未来のわたし (ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け)



当ファンド : 2025年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス：2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

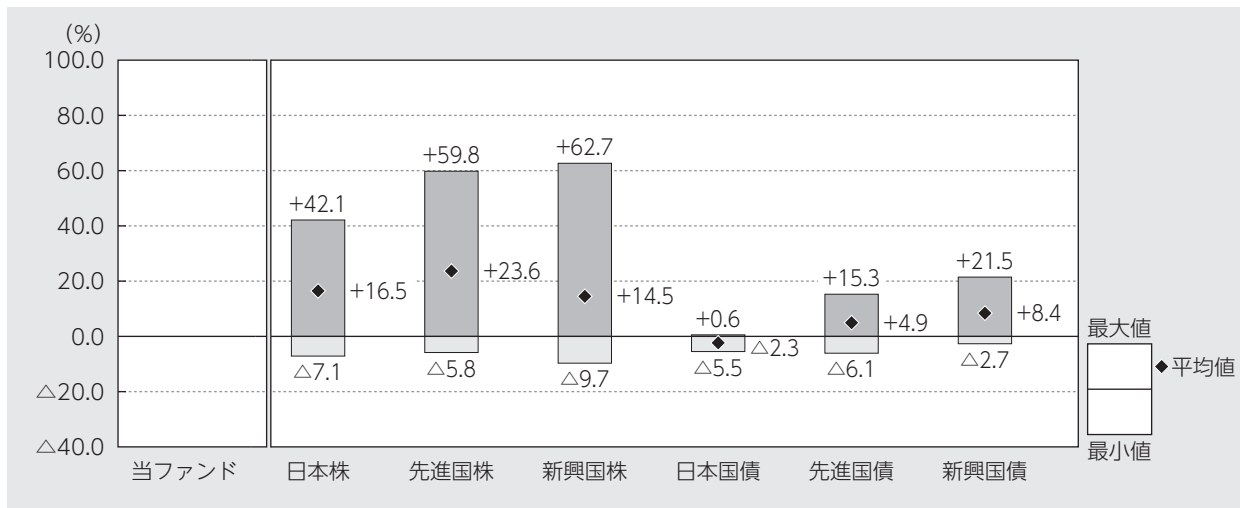
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

未来のわたし（ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け）



当ファンド：2025年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス：2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

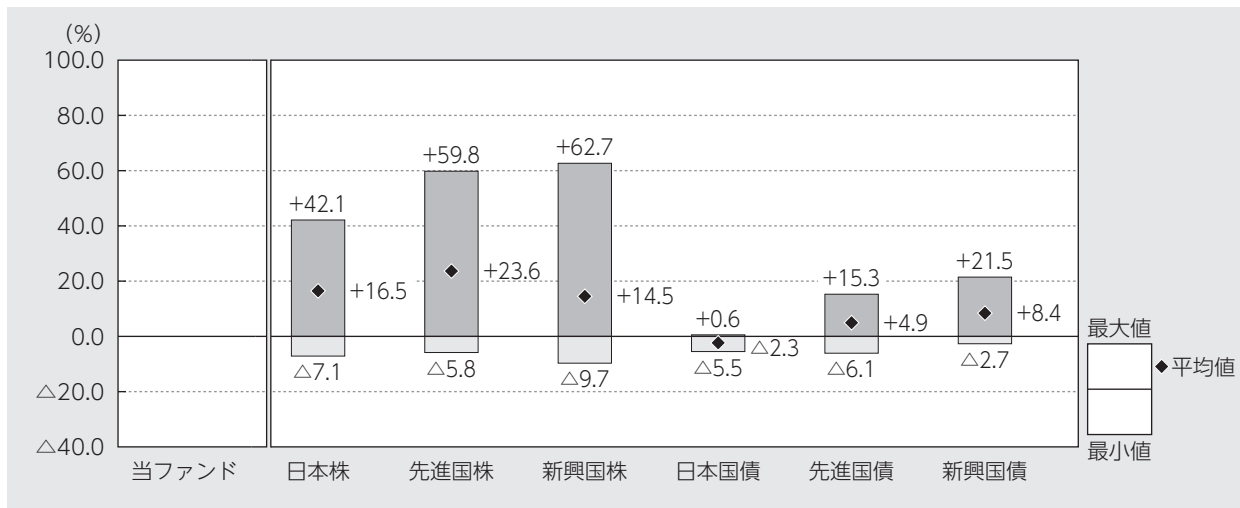
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\*各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

未来のわたし (ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け)



当ファンド : 2025年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス：2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

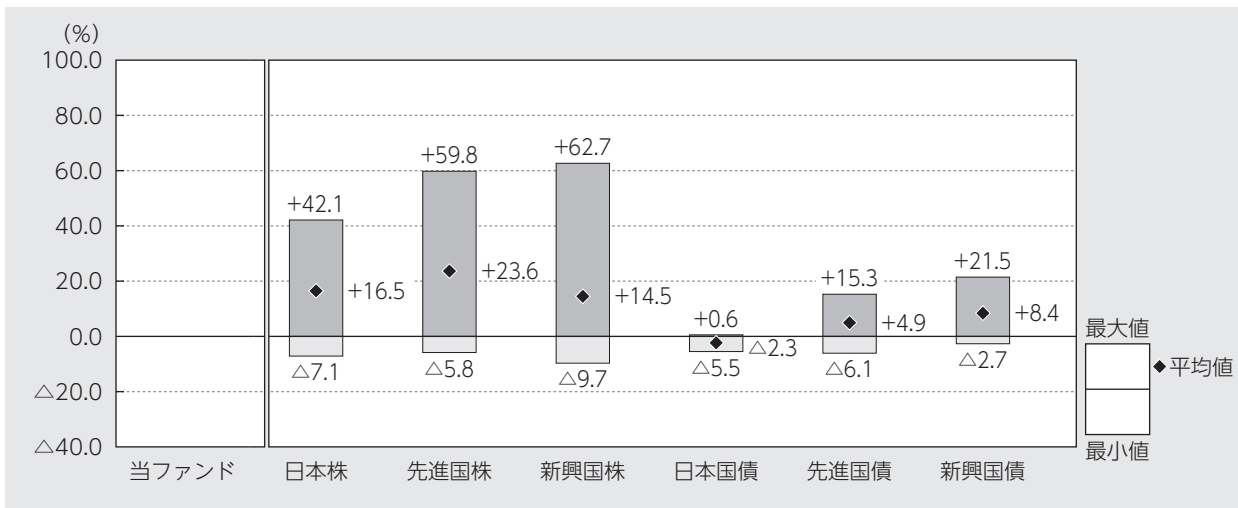
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 未来のわたし（ターゲット・イヤー／1988～1992年生まれ向け）



当ファンド：2025年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス：2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

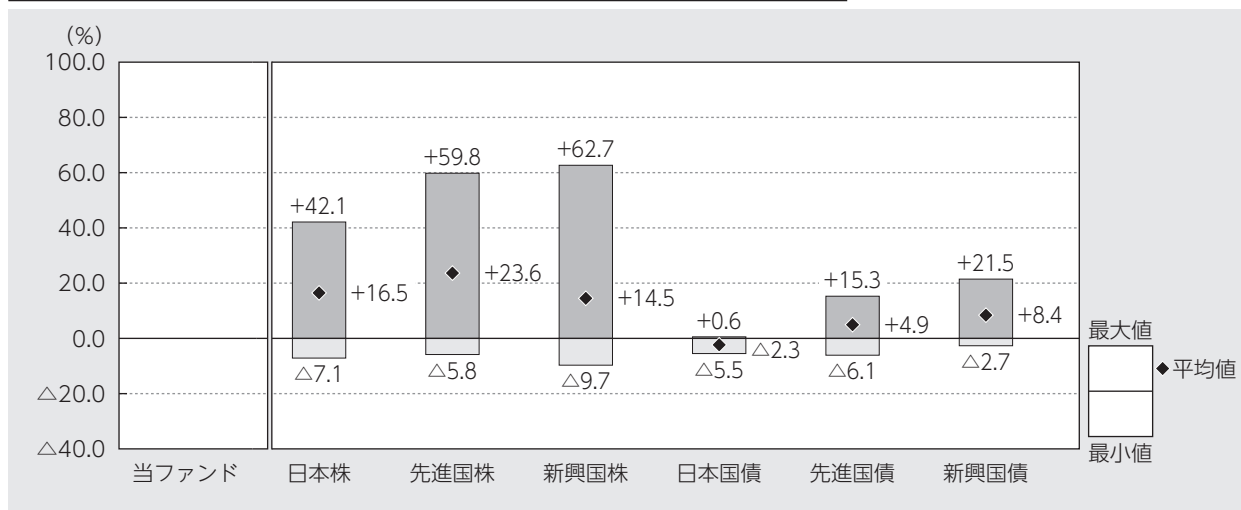
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\*各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

未来のわたし (ターゲット・イヤー／1993～1997年生まれ向け)



当ファンド : 2025年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス：2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

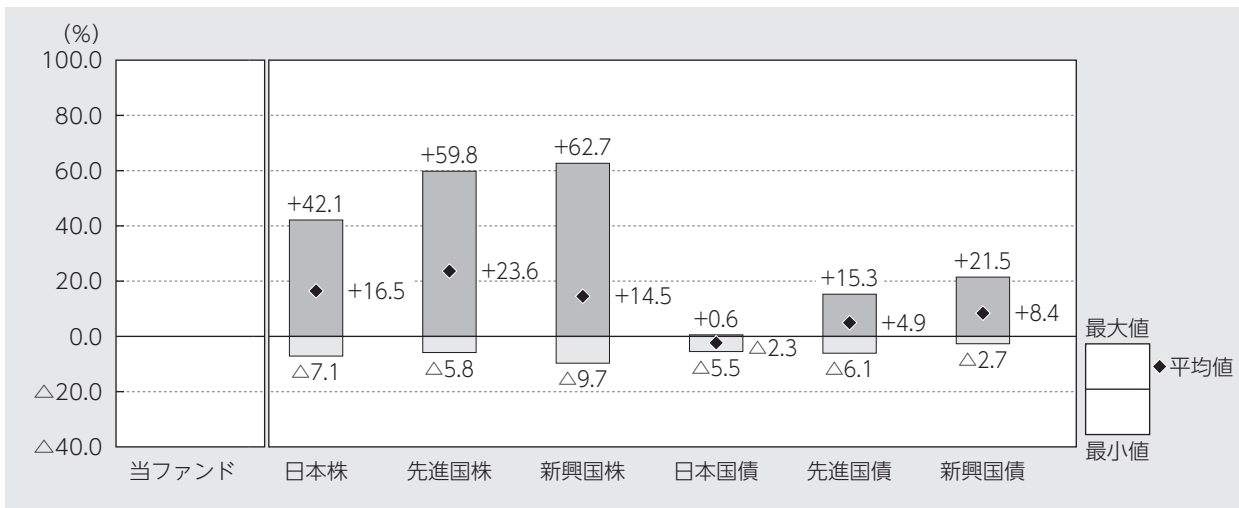
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 未来のわたし（ターゲット・イヤー／1998～2002年生まれ向け）



当ファンド：2025年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス：2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

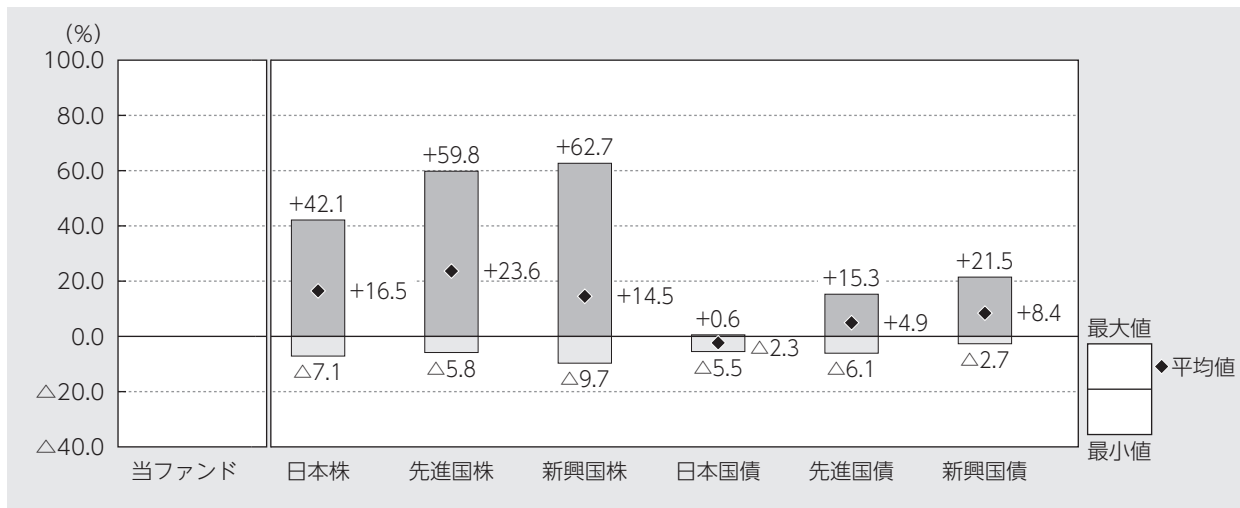
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\*各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

未来のわたし (ターゲット・イヤー/2003~2007年生まれ向け)



当ファンド : 2025年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2020年12月~2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2025年12月22日現在)

未来のわたし (ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け)

#### ◆組入上位ファンド等 (組入ファンド数：14ファンド)

	当期末
	2025年12月22日
Global Structured Research Equity Fund	25.7%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.0
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.6
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	6.2
Diversified Income Bond Fund Class Sn(JPY)	6.1
Dynamic Credit Fund Class Sn(JPY)	4.4
Dynamic Global Bond Fund Class Sn(JPY)	3.8
US Aggregate Bond Fund Class Sn(JPY)	3.5
Global High Income Bond Fund Class Sn(JPY)	2.6
Global Natural Resources Equity Fund	2.1
その他	26.0

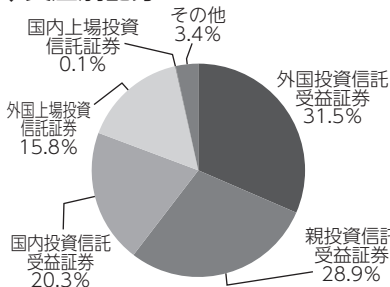
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。  
 (注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

#### ◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
VANGUARD RUSSELL 1000 VALUE	アメリカ・ドル	5.3%
VANGUARD RUSSELL 1000 GROWTH ETF	アメリカ・ドル	5.3
ISHARES CORE MSCI EUROPE ETF	アメリカ・ドル	5.2
1シェアーズ米国債20年超ETF (為替ヘッジ有)	日本・円	0.1
組入銘柄数		4銘柄

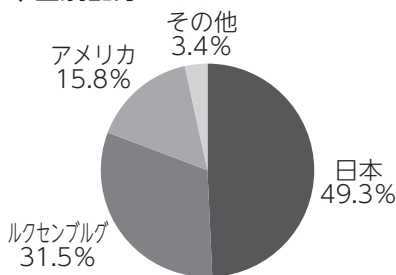
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

#### ◆資産別配分

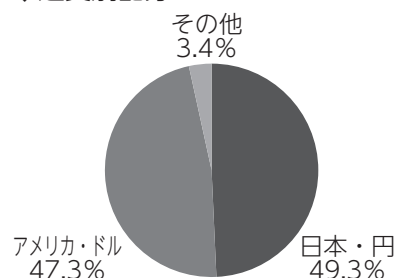


- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



### 純資産等

項目	当期末
	2025年12月22日
純資産総額	31,161,267円
受益権総口数	27,354,084口
1万口当たり基準価額	11,392円

(注) 当期中における追加設定元本額は17,354,084円、同解約元本額は0円です。

組入ファンドの概要については、58ページ以降をご覧ください。

未来のわたし（ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け）

◆組入上位ファンド等（組入ファンド数：14ファンド）

	当期末
	2025年12月22日
Global Structured Research Equity Fund	30.7%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.5
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	7.0
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.3
Diversified Income Bond Fund Class Sn(JPY)	4.7
Dynamic Credit Fund Class Sn(JPY)	4.3
Dynamic Global Bond Fund Class Sn(JPY)	3.5
US Aggregate Bond Fund Class Sn(JPY)	2.5
Global Natural Resources Equity Fund	2.4
Emerging Markets Discovery Equity Fund	2.1
その他	29.0

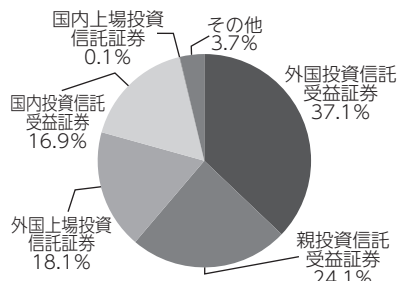
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。  
 (注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
VANGUARD RUSSELL 1000 GROWTH ETF	アメリカ・ドル	6.2%
VANGUARD RUSSELL 1000 VALUE	アメリカ・ドル	6.1
ISHARES CORE MSCI EUROPE ETF	アメリカ・ドル	5.8
1シェアーズ米国債20年超ETF（為替ヘッジ有）	日本・円	0.1
組入銘柄数	4銘柄	

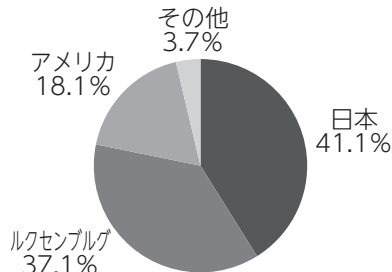
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆資産別配分

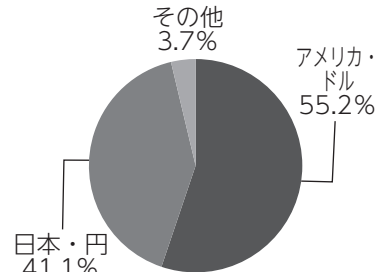


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

項目	当期末
	2025年12月22日
純資産総額	19,256,651円
受益権総口数	16,506,748口
1万口当たり基準価額	11,666円

(注) 当期中における追加設定元本額は6,506,748円、同解約元本額は0円です。

組入ファンドの概要については、58ページ以降をご覧ください。

## 未来のわたし（ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け）

### ◆組入上位ファンド等（組入ファンド数：14ファンド）

	当期末
	2025年12月22日
Global Structured Research Equity Fund	35.1%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	8.2
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.7
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.1
Diversified Income Bond Fund Class Sn(JPY)	3.5
Dynamic Credit Fund Class Sn(JPY)	3.4
Dynamic Global Bond Fund Class Sn(JPY)	3.0
Global Natural Resources Equity Fund	2.8
Emerging Markets Discovery Equity Fund	2.4
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.3
その他	30.5

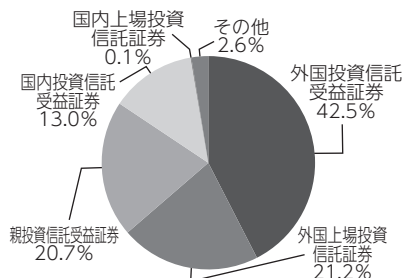
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。  
 (注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### ◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
VANGUARD RUSSELL 1000 VALUE	アメリカ・ドル	7.3%
VANGUARD RUSSELL 1000 GROWTH ETF	アメリカ・ドル	7.3
ISHARES CORE MSCI EUROPE ETF	アメリカ・ドル	6.6
1シェアーズ米国債20年超ETF（為替ヘッジ有）	日本・円	0.1
組入銘柄数	4銘柄	

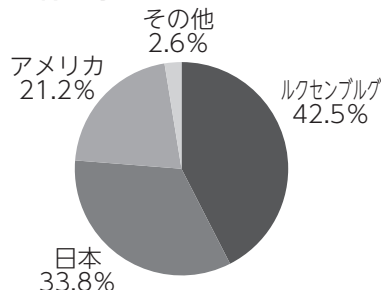
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### ◆資産別配分

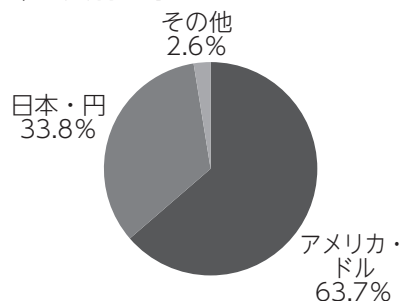


- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



## 純資産等

項目	当期末
	2025年12月22日
純資産総額	11,925,549円
受益権総口数	10,000,000口
1万口当たり基準価額	11,926円

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

組入ファンドの概要については、58ページ以降をご覧ください。

未来のわたし（ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け）

◆組入上位ファンド等（組入ファンド数：14ファンド）

	当期末
	2025年12月22日
Global Structured Research Equity Fund	39.7%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	8.9
Global Natural Resources Equity Fund	3.0
Emerging Markets Discovery Equity Fund	2.6
Dynamic Global Bond Fund Class Sn(JPY)	2.6
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.6
Dynamic Credit Fund Class Sn(JPY)	2.5
US Smaller Companies Equity Fund	2.4
Diversified Income Bond Fund Class Sn(JPY)	2.4
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.9
その他	31.4

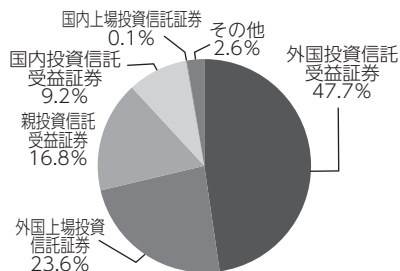
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。  
 (注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
VANGUARD RUSSELL 1000 VALUE	アメリカ・ドル	8.2%
VANGUARD RUSSELL 1000 GROWTH ETF	アメリカ・ドル	8.0
ISHARES CORE MSCI EUROPE ETF	アメリカ・ドル	7.3
1シェアーズ米国債20年超ETF（為替ヘッジ有）	日本・円	0.1
組入銘柄数	4銘柄	

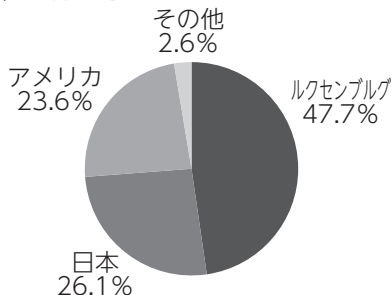
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆資産別配分

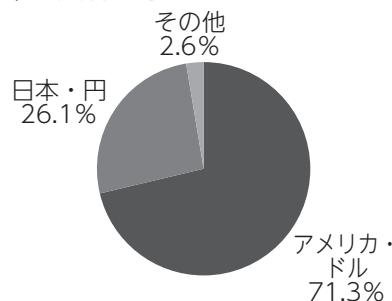


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



◆純資産等

項目	当期末
	2025年12月22日
純資産総額	12,425,972円
受益権総口数	10,186,601口
1万口当たり基準価額	12,198円

(当) 期中における追加設定元本額は186,601円、同解約元本額は0円です。

組入ファンドの概要については、58ページ以降をご覧ください。

## 未来のわたし（ターゲット・イヤー／1988～1992年生まれ向け）

### ◆組入上位ファンド等（組入ファンド数：13ファンド）

	当期末
	2025年12月22日
Global Structured Research Equity Fund	43.6%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	9.7
Global Natural Resources Equity Fund	3.3
Emerging Markets Discovery Equity Fund	2.7
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.7
US Smaller Companies Equity Fund	2.6
世界リートインデックスマザーファンド	1.7
Diversified Income Bond Fund Class Sn(JPY)	1.5
Dynamic Global Bond Fund Class Sn(JPY)	1.5
Dynamic Credit Fund Class Sn(JPY)	1.0
その他	29.7

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。

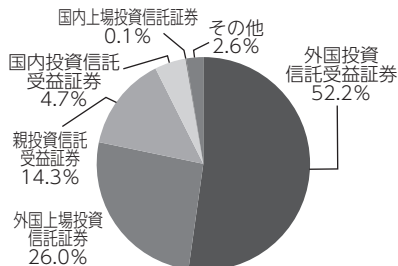
（注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### ◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
VANGUARD RUSSELL 1000 VALUE	アメリカ・ドル	9.0%
VANGUARD RUSSELL 1000 GROWTH ETF	アメリカ・ドル	9.0
ISHARES CORE MSCI EUROPE ETF	アメリカ・ドル	8.0
1シェアーズ米国債20年超ETF（為替ヘッジ有）	日本・円	0.1
組入銘柄数	4銘柄	

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

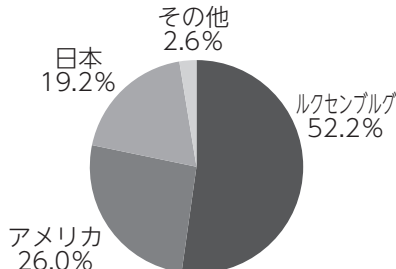
### ◆資産別配分



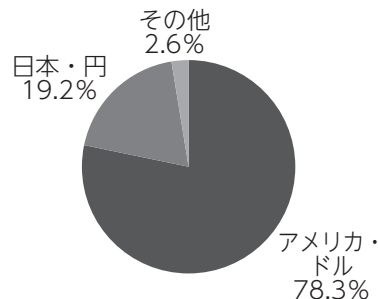
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



## 純資産等

項目	当期末
	2025年12月22日
純資産総額	12,439,741円
受益権総口数	10,000,000口
1万口当たり基準価額	12,440円

（注）当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

組入ファンドの概要については、58ページ以降をご覧ください。

未来のわたし（ターゲット・イヤー／1993～1997年生まれ向け）

◆組入上位ファンド等（組入ファンド数：11ファンド）

	当期末
	2025年12月22日
Global Structured Research Equity Fund	45.0%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	10.0
Global Natural Resources Equity Fund	3.4
Emerging Markets Discovery Equity Fund	2.9
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.8
US Smaller Companies Equity Fund	2.7
世界リートインデックスマザーファンド	1.8
Diversified Income Bond Fund Class Sn(JPY)	0.8
Dynamic Credit Fund Class Sn(JPY)	0.5
Dynamic Global Bond Fund Class Sn(JPY)	0.4
その他	29.7

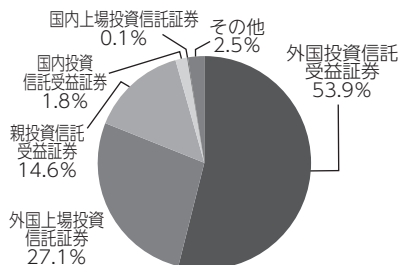
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。  
 (注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

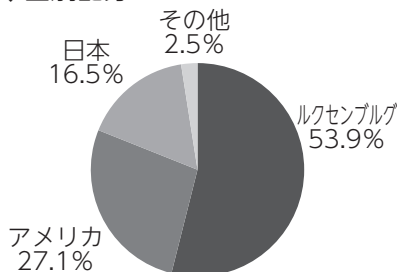
銘柄名	通貨	比率
VANGUARD RUSSELL 1000 VALUE	アメリカ・ドル	9.5%
VANGUARD RUSSELL 1000 GROWTH ETF	アメリカ・ドル	9.4
ISHARES CORE MSCI EUROPE ETF	アメリカ・ドル	8.2
1シェアーズ米国債20年超ETF（為替ヘッジ有）	日本・円	0.1
組入銘柄数	4銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

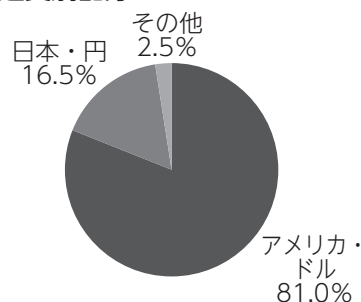
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

◆純資産等

項目	当期末
	2025年12月22日
純資産総額	12,539,776円
受益権総口数	10,000,000口
1万口当たり基準価額	12,540円

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

組入ファンドの概要については、58ページ以降をご覧ください。

## 未来のわたし（ターゲット・イヤー／1998～2002年生まれ向け）

### ◆組入上位ファンド等（組入ファンド数：11ファンド）

	当期末
	2025年12月22日
Global Structured Research Equity Fund	45.0%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	10.0
Global Natural Resources Equity Fund	3.4
Emerging Markets Discovery Equity Fund	2.9
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.7
US Smaller Companies Equity Fund	2.7
世界リートインデックスマザーファンド	1.8
Diversified Income Bond Fund Class Sn(JPY)	0.7
Dynamic Credit Fund Class Sn(JPY)	0.5
Dynamic Global Bond Fund Class Sn(JPY)	0.4
その他	29.9

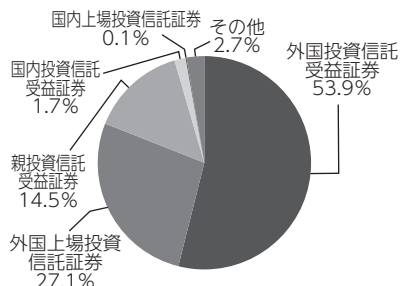
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。  
 (注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### ◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
VANGUARD RUSSELL 1000 VALUE	アメリカ・ドル	9.5%
VANGUARD RUSSELL 1000 GROWTH ETF	アメリカ・ドル	9.3
ISHARES CORE MSCI EUROPE ETF	アメリカ・ドル	8.2
1シェアーズ米国債20年超ETF（為替ヘッジ有）	日本・円	0.1
組入銘柄数	4銘柄	

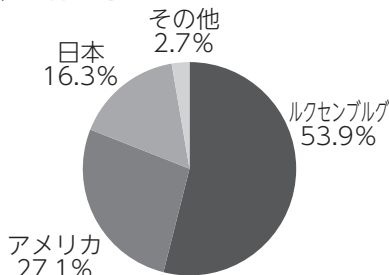
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### ◆資産別配分

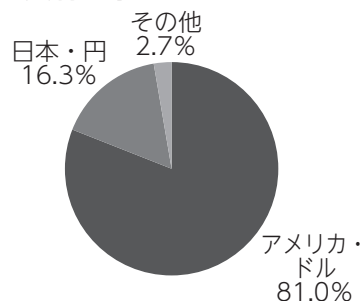


- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



## 純資産等

項目	当期末
	2025年12月22日
純資産総額	12,570,299円
受益権総口数	10,020,428口
1万口当たり基準価額	12,545円

(当) 期中における追加設定元本額は20,428円、同解約元本額は0円です。

組入ファンドの概要については、58ページ以降をご覧ください。

未来のわたし (ターゲット・イヤー/2003~2007年生まれ向け)

◆組入上位ファンド等 (組入ファンド数: 11ファンド)

	当期末
	2025年12月22日
Global Structured Research Equity Fund	45.1%
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	9.7
Global Natural Resources Equity Fund	3.2
Emerging Markets Discovery Equity Fund	2.8
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.8
US Smaller Companies Equity Fund	2.6
世界リートインデックスマザーファンド	1.9
Diversified Income Bond Fund Class Sn(JPY)	0.8
Dynamic Credit Fund Class Sn(JPY)	0.5
Dynamic Global Bond Fund Class Sn(JPY)	0.4
その他	30.2

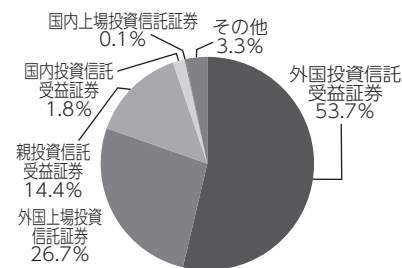
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。  
 (注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
VANGUARD RUSSELL 1000 GROWTH ETF	アメリカ・ドル	9.6%
VANGUARD RUSSELL 1000 VALUE	アメリカ・ドル	9.2
ISHARES CORE MSCI EUROPE ETF	アメリカ・ドル	7.9
1シェアーズ米国債20年超ETF (為替ヘッジ有)	日本・円	0.1
組入銘柄数		4銘柄

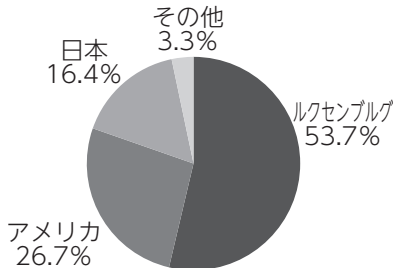
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆資産別配分

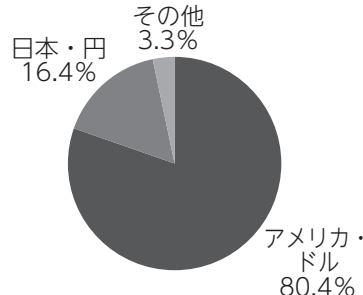


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

項目	当期末
	2025年12月22日
純資産総額	17,662,242円
受益権総口数	14,076,709口
1万円当たり基準価額	12,547円

(注) 当期中における追加設定元本額は4,076,709円、同解約元本額は0円です。

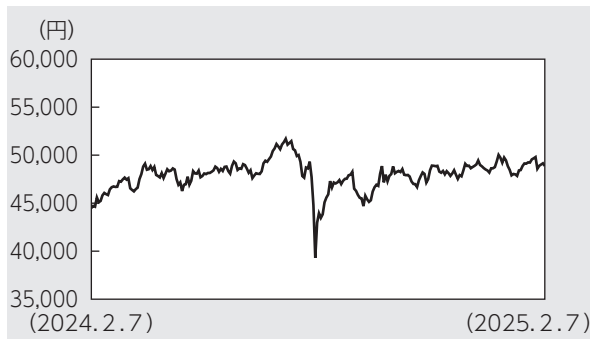
組入ファンドの概要については、58ページ以降をご覧ください。

※ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVグローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス (USD)、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-米国中小型株式ファンドーSシェアクラス (USD)、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-新興国ディスカバリー戦略株式ファンドーSシェアクラス (USD)、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ナチュラール・リソース株式ファンドーSシェアクラス (USD)、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-ダイナミック・グローバル債券ファンドーSnシェアクラス (JPY)、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-ダイナミック・クレジットファンドーSnシェアクラス (JPY)、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-ダイバーシファイド・インカム債券ファンドーSnシェアクラス (JPY)、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-米国総合債券ファンドーSnシェアクラス (JPY)、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ハイ・インカム債券ファンドーSnシェアクラス (JPY) について、当運用報告書作成時点において開示できる情報はございません。

## 組入ファンドの概要

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2024年2月8日～2025年2月7日）

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.0
ソニーグループ	日本・円	3.0
日立製作所	日本・円	2.7
リクルートホールディングス	日本・円	2.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
任天堂	日本・円	1.7
キーエンス	日本・円	1.6
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.4
東京エレクトロン	日本・円	1.4
組入銘柄数	1,687銘柄	

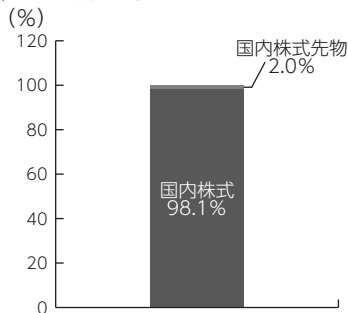
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は47,965円です。		

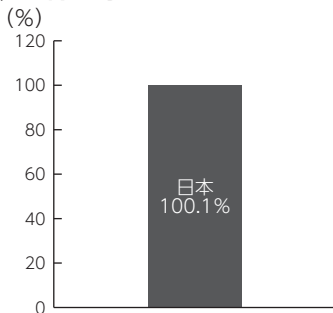
### ◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	2.0%
組入銘柄数	1銘柄	

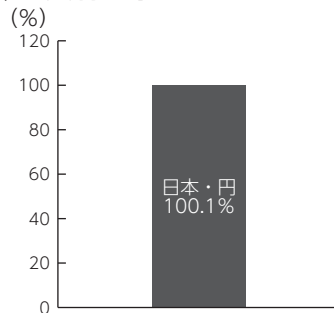
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

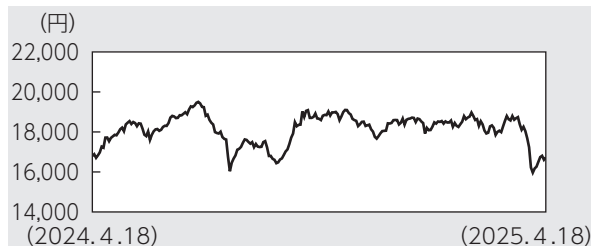
(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮していません。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

(計算期間 2024年4月19日～2025年4月18日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	8.0%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.7
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.8
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	2.3
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	1.6
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.1
XIAOMI CORP	香港・ドル	1.1
MEITUAN	香港・ドル	1.1
ICICI BANK LTD	インド・ルピー	1.1
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	1.0
組入銘柄数	1,220銘柄	

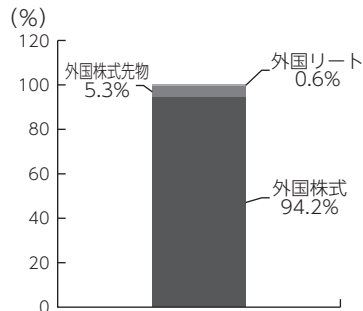
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	4円 (2) (1) (0) (0)	0.021% (0.013) (0.008) (0.000) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券)	3 (3) (0)	0.016 (0.016) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	24 (22) (2)	0.130 (0.122) (0.009)
合計	30	0.167
期中の平均基準価額は18,136円です。		

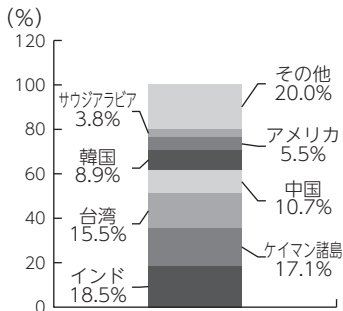
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	5.3%
組入銘柄数	1銘柄	

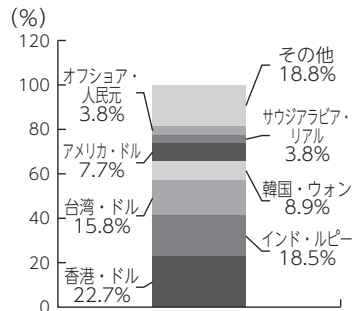
◆資産別配分



◆国別配分



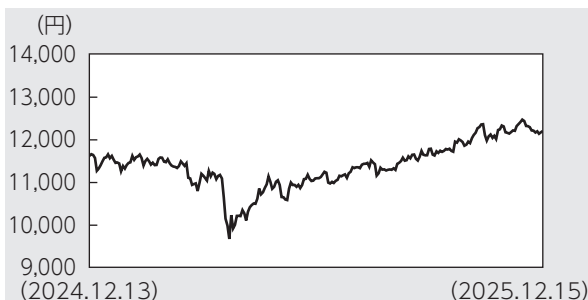
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。  
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。  
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。  
 (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。  
 (注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。  
 (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【世界リートインデックスマザーファンド】（計算期間 2024年12月14日～2025年12月15日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	7.7%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.4
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.7
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.3
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.0
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.7
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	2.4
VENTAS INC	アメリカ・ドル	2.2
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	1.9
組入銘柄数	347銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

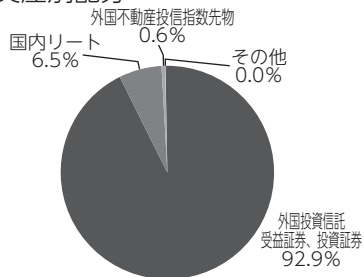
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	0円 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0.004% ( 0.002 ) ( 0.000 ) ( 0.001 )
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	0 ( 0 ) ( 0 )	0.001 ( 0.000 ) ( 0.001 )
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 ( 1 ) (△)0	0.009 ( 0.013 ) (△0.004)
合計	2	0.015

期中の平均基準価額は11,388円です。

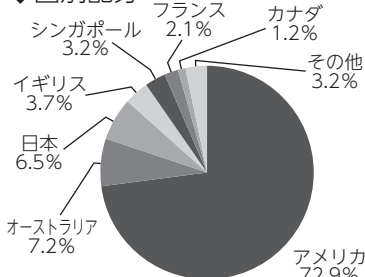
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
DJ US REAL ESTATE	買建	0.6%
組入銘柄数	1銘柄	

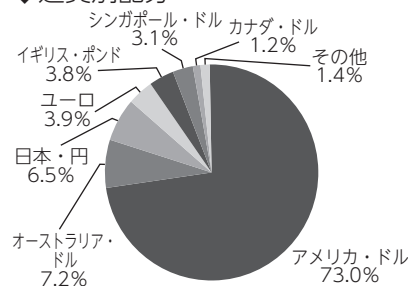
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

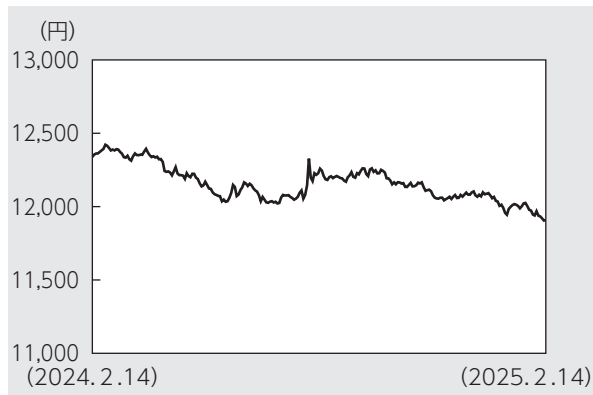


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。  
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。  
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。  
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。  
(注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。  
(注8) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。  
(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2024年2月15日～2025年2月14日)

◆基準価額の推移



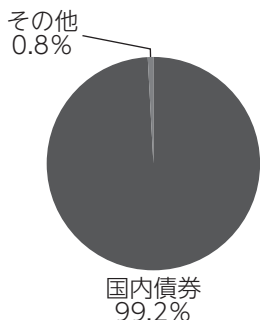
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
153回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.5%
349回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.2
350回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.2
348回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
345回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
372回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
150回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	0.9
346回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
347回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
368回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
組入銘柄数	637銘柄	

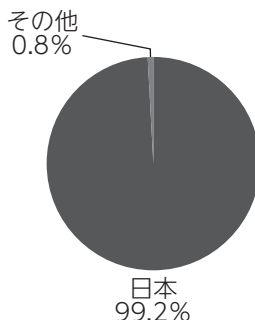
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

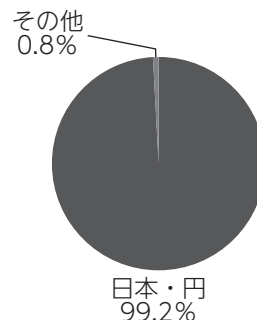
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

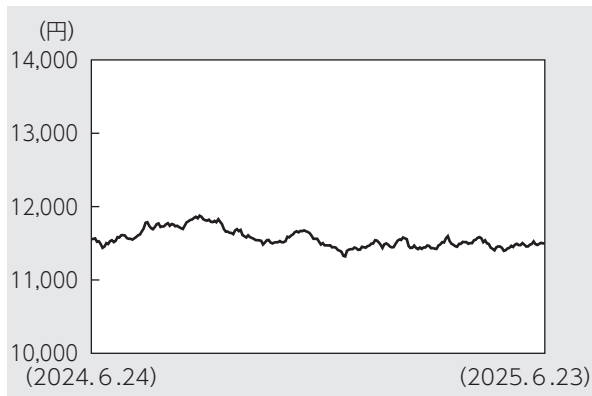
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2024年6月25日～2025年6月23日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

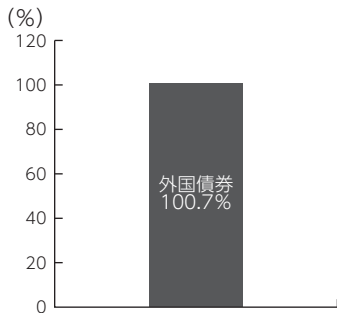
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 4.0 02/15/34	アメリカ・ドル	0.5%
CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	オフショア・人民元	0.5
US T N/B 4.25 11/15/34	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 4.625 02/15/35	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.375 05/15/34	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 4.5 11/15/33	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 1.875 02/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.875 08/15/33	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.875 08/15/34	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	1,017銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

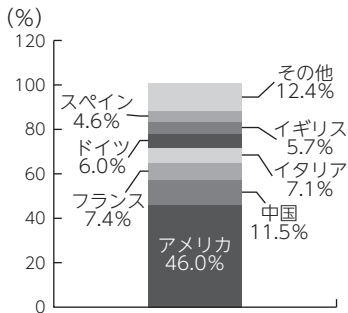
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	3円	0.023%
(その他)	(2)	(0.020)
	(0)	(0.003)
合計	3	0.023

期中の平均基準価額は11,561円です。

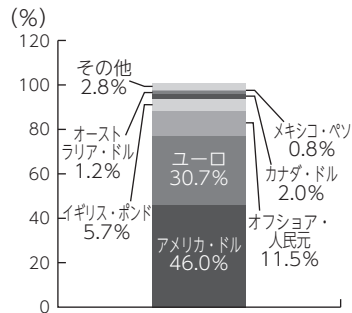
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注8) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。